

## 退任記念寄稿

# 自治の土壌を耕す社会教育へ

## —根源的危機の時代—

牧野篤<sup>†</sup>

<sup>†</sup>東京大学大学院教育学研究科

近代国民国家の枠組みが動揺し、「新しい『中世』」と呼ばれて久しい。このことは、近代資本制社会における均質な国民（労働者であり消費者である住民）の存在を前提とする社会の時空間の解体とそれらにもとづく人間観とくに発達観の変容をもたらしている。しかも、このような均質な社会の時空間とそれらにもとづく人間観の解体は、均質な国民を育成する教育制度である近代学校制度の機能不全を招来することとなり、その学校制度との対比において社会的位置づけを与えられてきた社会教育の概念及び実践をも新たに定義づけることを要請する。本稿では、このような大きな状況の変化が国内の人々の生活という小さな状況にどのような影響を及ぼしつつ、社会教育をどのように組み換えようとしているのか、具体的な政策の議論を事例に考察する。この社会教育の組み換えの方向性とは、「人」を中心とする、自治の土壌を耕す社会教育、である。

キーワード：社会教育、根源的危機、社会教育士、自治の土壌

## 目次

## はじめに

### I. 近代国民国家の動揺

1. 資本制と「国民」形成：近代国民国家の枠組み
  - (1) 「平等」：「国民」の原理
  - (2) 「平等」の競争
  - (3) 同一化と「国民」
2. 「国民」の危機：徹底した根源的危機の招来
  - (1) 内在的危機と外在的危機
  - (2) 根源的危機の時代
  - (3) 徹底した根源的危機の招来
3. 「国民」の解体：近代社会の時空間の変容

- (1) 均質な時空間の解体
- (2) エディプス・コンプレックスの社会的展開の基礎
- (3) エディプスが死んだ社会

### II. 「よきこと」と質感のある〈態〉へ

1. 分配から分かち持つことへ
  - (1) 同一化の物語からの解放
  - (2) コンパッション (compassion) を描く社会
  - (3) 比較と占有がもたらす第二の自然状態
  - (4) 社会契約を要請する一般意志
  - (5) 具体的な生を共にする〈ちいさな社会〉
2. 生の質感と「よきこと」そして「よき存在」
  - (1) 一般意志の発現と国家の財政機能

- (2) コンパッション (compassion) の発露による「よきこと」の実践
- (3) 「よき存在」としての自己認識
- 3. 「よきこと」の社会的意味と 質感のある〈態〉へ
  - (1) 「よきこと」が生む〈関係態〉
  - (2) 質感をとまなう使用価値の生産
  - (3) 〈あいだ〉としての市場と 〈ちいさな社会〉

### III. 社会教育の再定義

- 1. 「かかわり」「つながり」と社会教育
  - (1) 社会をけん引する教育： 第4期教育振興基本計画の教育観
  - (2) 「つながり」「かかわり」の土壌を耕す：社会教育の再定義へ
  - (3) 「命を守る」社会教育
  - (4) 地域コミュニティの重視： 人生の時間と生活の空間が重なる場
  - (5) 「社会の地下水脈」としての社会教育
- 2. 「担い手」論を考える
  - (1) 社会教育士の創設： 社会教育の「担い手」論の展開へ
  - (2) 社会教育人材の活躍： 中央教育審議会社会教育人材部会の 設置と議論
  - (3) 学びのオーガナイザーとしての社会教育人材： 社会教育人材部会『中間的まとめ』
- 3. 「人」を中心とした社会教育へ
  - (1) 社会教育人材のネットワーク構築と活躍：社会教育人材部会『最終まとめ』の議論
  - (2) 社会教育人材が推進する生涯学習社会の実現：第12期中央教育審議会生涯学習分科会『議論の整理』

- (3) 「人」を中心とする社会教育へ：文部科学大臣「社会教育の在り方諮問」

### おわりに：

#### 自治の土壌を耕す営みの当事者として

### はじめに

私たちが日頃なじんでいる「国」という枠組み、つまり近代国民国家の枠組みが動揺していると指摘されて、既に35年余が経つ。その状況は、「新しい『中世』」とも呼ばれた<sup>1</sup>。その直接の契機は、1989年の旧ソ連の崩壊による東西冷戦構造の終結である。その後、国家の枠組みにおいて抑圧されていた民族相互の紛争激化により、国家システムによって構成されてきた世界の枠組みが動揺したが、世界が呈するこの様相が、「中世」になぞらえられて、そう語られた。その状況はまた、VUCA と呼ばれる予測不可能な不安定な社会情勢を表現する軍事用語を生み出した（VUCA はその後、転じて、経済を中心とする不安定な世界情勢、さらには日常生活のありさまを表現する用語として使われている）。この「中世」は、その後、深刻さの度合いを強め、いまや私たちの日常生活そのものを脅かしつつ、私たちに存在の新たな在り方を模索させないではいなくなっている。

しかも、このことは、極めて社会教育的な課題でもある。なぜなら、社会教育は近代国家の基幹制度である国民教育制度としての学校を補いつつ、民衆生活を安定させる社会のスタビライザーとしての役割を担ってきたからであり、いまやこの学校制度を必要とする近代国民国家の枠組みが動揺し、学校教育が不全化する中で、社会教育が改めて草の根の社会を紡ぎ直すことが求められているからである。

---

<sup>1</sup> 田中明彦『新しい「中世」—相互依存深まる世界システム—』、日本経済新聞社、1996年

## I. 近代国民国家の動揺

### 1. 資本制と「国民」形成： 近代国民国家の枠組み

#### (1) 「平等」：「国民」の原理

近代国民国家が世界システムとして形成されたのは、いまから約375年前のウェストファリア条約(1648年)によって、オランダとスイスの独立が認められ、それを契機に、主権国家による世界体制、つまり国家の自立性を認めあい、相互の国内事情に干渉しない国際関係が構築され、また国内的には国家を超える社会集団を認めない体制がつくられたことによる。その国家とは、自らを国民であるとするアイデンティティを持った民衆によって形成された、その民衆を住民というひとまとまりの構成員として統合するフィクションとしての政治体制のことである。この国家では、一人が全体を「国民」として代表するとともに、個人は普遍的な「国民」として抽象化・一般化され、さらにマスとして「量」化され、「国」を単位に数量的に処理される存在となる。それはつまり、トクヴィルのいう「市民の誰もが他の人と同じになって、群衆の中に姿を没し、人民全体の壮大な像のほか、何も見えなくなる<sup>2)</sup>」社会を基盤とする国家である。

それはまた、16世紀の重商主義の展開以降形成されてきた、人間をマスとして、資本増殖の道具として扱う近代資本制を基本的な経済機構とする国家でもある。その国家ではトクヴィルがいうように「諸国民の知性は……複雑な体系を嫌い、市民がすべて単一の類型に近づき、唯一の権力に率いられる大国を喜んで思い描く<sup>3)</sup>」こととなる。

そしてこのような国家においては、「平等」が人々の関心事となるが、それがまた人々を社会への、そしてその社会を基盤とする国家への埋没へと導くこととなる。「境遇がより平等になり、人間一人一人が他のすべての人と似通ったものとなり、誰もが力を弱め、一層ちっぽけになるにつれ、人は市民を思い浮かべず、ただ人民だけを考察することになれてしまう<sup>4)</sup>」のであり、「平等は人を同胞市民の一人一人から独立させるが、その同じ平等が人間を孤立させ、最大多数の力に対して無防備にする<sup>5)</sup>」のである。

#### (2) 「平等」の競争

この孤立が「競合」へと組織される。「彼らは……今度は万人と競合することとなる。……人々がほとんど似通ったものになって同じ道を通るとき、足を早めて、周りにひしめく画一的な群衆から一人抜き立てることは誰にとっても難しい。<sup>6)</sup>」しかも、この「平等」は「人間の無限の完成可能性の観念」を人々に吹き込むこととなる<sup>7)</sup>。この観念がさらに人々を競争へと組織することとなる。トクヴィルはいう。この「平等」への競争は、「欲するだけの平等にはついに到達し得まい。それは日ごとに目の前を遠ざかり、しかし決して視界の外に消えず、後退しながら、さらに人を引きつけて、後を追わせる<sup>8)</sup>」のである。

このありようは、まさに資本の自己増殖の姿であり、かつハーバーマスのいう時間性を失った「未完のプロジェクト」である「モデルネ」と重なりあう<sup>9)</sup>。この社会では、「平等」が前提となることで「平等」が目的化し、「平等」への欲望が「無限の完成可能性」として競争をあおり立てる、そ

<sup>2)</sup> トクヴィル著・松本礼二訳『アメリカのデモクラシー』(第二巻・下)、岩波文庫、2008年、215頁

<sup>3)</sup> 同前書、214頁

<sup>4)</sup> トクヴィル著・松本礼二訳『アメリカのデモクラシー』(第二巻・上)、岩波文庫、2008年、62頁

<sup>5)</sup> 同前書、30頁

<sup>6)</sup> 同前書、236-237頁

<sup>7)</sup> 同前書、64頁

<sup>8)</sup> 同前書、138頁

<sup>9)</sup> J・ハーバーマス著、三島憲一編訳『近代 未完のプロジェクト』、岩波現代文庫、2000年

の欲望を駆動力として資本が増殖運動を永遠化していく。そこでは資本は事物ではなく、生成と増殖の運動であり、個人も実態ではなく抽象的な個体として欲望達成の運動となる。そこでは個体は既述のように一人ひとり固有の存在ではなく、抽象概念としての均質な個体、つまり人間一般であり、ある種の全体すなわち「国民」である。

ここに、社会技術としての近代社会科学が成立する。それは、個人をマスとしての「国民」として扱い、均質な個体が構成する社会を対象として、管理と保護によって、社会の増殖、つまり生殖＝身体の再生産と扶養＝労働力の再生産を家族＝性的欲望の装置をとおして接合し、拡大再生産へと導くものとして作動する<sup>10</sup>こととなる。教育学も例外ではない。性的欲望の装置は「外部では、医師、教育者、後には精神病医に支えを見だし、内部では、婚姻の関係を裏打ち」しているのである<sup>11</sup>。

### （３）同一化と「国民」

そしてここに、フロイトのいうような自我形成と資本増殖、さらには社会の増殖とのアナロジーの重なりが生まれることとなる。フロイトはいう。「父親と……同一化することと、父親を対象として選択することとの違いは、……前者においては、父親は、人がそうありたい存在であり、後者では、人がそれをもちたい存在なのだ<sup>12</sup>」。「同一化が対象選択の代わりになった、対象選択は同一化に退行したのだ<sup>13</sup>」。つまり、本来であれば、それを所有することで自立しようとする個別化への機制であった対象化が、「平等」である個人相互の関係へと抑圧されることで、対象化は超越的個人への同一化へと転化し、人々は相互に抑圧しつつ、その超越者に同一化し続けるという帰属のアイデンティティが生み出されることとなる。こ

の社会では、自立とは「父親」への同一化を通して、超越者へと同一化することであり、国家へと自己を同一化すること、つまり「国民」としてのアイデンティティを確立することである。

こうして、社会科学によって、性愛が国家の装置として、「平等」な人民が「平等」を求めて競争する欲望を達成することと、家族による生殖＝身体的再生産が均質な身体としての労働力の再生産による資本の増殖へと接合されることを結びつけて、「平等」が社会の増殖運動へと展開されることとなる。

## ２．「国民」の危機：

### 徹底した根源的危機の招来

#### （１）内在的危機と外在的危機

このような社会に定礎される国家は、つねに増殖つまり拡張を続けざるを得ない。しかもそれは資本の自己増殖という運動に駆動される国家であるため、国家そのものの拡張つまり対外的な戦争、そして国内的な競争の激化による階層分化・格差の拡大、剰余価値生産の昂進による搾取の激化と労働者の窮乏化、それが引き起こす階級対立・革命運動、さらに経済の周期的な恐慌（いわゆる「命がけの飛躍」[マルクス]の失敗）による「国民」の貧困化・窮乏化と生活破綻などの危機を招かざるを得ない。これらの危機は、人間の欲望が駆動する資本の増殖運動によって引き起こされる危機であるとして、内在的危機つまり人間の活動が引き起こす人々の生存の危機であるという意味で、社会の内在的な危機だと呼ばれる。

これに対して、外在的危機と呼ばれる危機が存在する。それは、端的には社会の外部から社会に到来し、人々の生存を危うくするような危機のことである。たとえば、天変地異である地震や津波、

<sup>10</sup> たとえば、ミッシェル・フーコー著、渡辺守章訳『生の歴史Ⅰ 知への意思』、新潮社、1986年など

<sup>11</sup> 同前書、141頁

<sup>12</sup> フロイト著、藤野寛訳「集団心理学と自我分析」、須藤訓任・藤野寛訳『フロイト全集 十七』、岩波書店、2006年、174頁

<sup>13</sup> 同前書、175頁

そして台風や気候変動などの自然災害、さらに感染症のパンデミックなどがそれにあたる。これらの外在的危機は、社会の外で起こり、それが人々の生存を脅かすことで、社会の増殖に影響を与え、結果的に資本増殖の運動を停滞に追い込むという意味で、人間には制御できないものとして受けとめられ、その被害を抑えるために近代諸科学が動員され続けてきた。

これらの意味で、外在的危機が社会に影響を与えることで、内在的危機を増幅し、社会の増殖を停滞させて、社会構造を変革するきっかけとなる、つまりたとえば、気候変動や天変地異によって食糧危機が招かれ、それが貧困層の生命を脅かすことで、階級闘争が激化し、内在的危機が生まれ、増幅されて、社会構造を転換する契機となる、すなわち外在的危機が内在的危機の引き金を引くという関係であったといつてよい。

既述の「新しい「中世」」はむしろ、それまでの様々な外在的危機を乗り越えてきた資本制社会を基盤とする国家が、内在的危機を生み出し続けることで、資本の増殖運動の余地を狭めていく過程で、普遍化された人々の「国民」アイデンティティを解体し、より小さな帰属（たとえば民族集団）へと再編せざるを得なくなる一方で、それを国家を越えた市場社会、いわゆるグローバル金融市場へと接合することで引き起こされた内在的危機の激化によるものだといえる。

## （２）根源的危機の時代

そして今や、私たちは、内在的危機と外在的危機を分かち、かつ外在的危機が内在的危機の引き金となるという従来のような関係で両者を見ることのできない事態へと、自らの身を置き始めている。つまり、内在的危機が外在的危機を招き寄せ、かつ増幅、加速し、資本の増殖運動に影響を与えて、社会の増殖を動揺させて国家の枠組みの組み換えを迫るのみならず、その欲望の担い手である人々をまさにマスとしてその生存の危機に直面させるような事態が招来されている、すなわち内在的危機が外在的危機を増幅し、加速し、内

在的危機をつくりだす要因である人間の活動そのものを自己否定するような事態が招かれているのである。

それはたとえば、次のような事態である。まず、2020年の初頭から世界を混乱に陥れ、私たちも日常生活を強く制約された新型コロナウイルス感染症のパンデミックを挙げることができる。感染症のパンデミックは過去にも、たとえば1918年から1921年にかけて世界的に流行し、当時の世界人口の4分の1の5億人が感染し、死者1700万人から5000万人と推計される被害を出したスペイン風邪、さらに遡れば、1346年から1353年にかけてアフロ・ユーラシア大陸でパンデミックを引き起こした腺ペスト（黒死病）の大流行があり、北アフリカとユーラシアで7500万人から2億人が死亡したと推計され、これによりヨーロッパの人口の30パーセントから60パーセントが失われたといわれる。

これら感染症のパンデミックは、人間の経済活動を基本とする人的往来の拡大が感染拡大を促したともいわれ、内在的な危機をもたらす資本増殖の活動が外在的な危機を招き入れ、拡大し、社会的な危機を生み出すこととなったといってもよいであろう。

二つめは、気候変動とくに地球の温暖化である。地球温暖化については、人間の経済活動による温暖化効果ガスとくに二酸化炭素の過剰排出によって、地球のエントロピー排出機能を超える二酸化炭素が大気中に排出されてきたことが原因だといわれる。とくに人間が今日のような化石燃料をエネルギー源とする経済活動が本格化する1880年から2012年の期間に、地球の陸域と海上をあわせた平均気温は0.85摂氏度上昇しているといわれ、今後、有効な温暖化対策を取らなかった場合、20世紀末頃（1986年～2005年）に比べて、21世紀末（2081年～2100年）の平均気温は2.6摂氏度から4.8摂氏度上昇することが予測されている。

これに対して、次のような議論がなされ始めている。「今から約五〇億年後には太陽が主系列星としての寿命を終えて赤色巨星に進化する。最終

的には太陽が火星軌道を越えるほどに膨らむので、地球はその中に包み込まれる。……少なくとも地球上の生命は間違いなく絶滅する。」「約五〇億年後には地球は消滅する。また、数カ月後に天体衝突によって人類が滅亡する可能性もゼロではない。しかしながら、現実問題として最も深刻な危機は地球温暖化である。今世紀末（約一〇〇年後）には人類は過去に経験したことがないほどの過酷な環境で生きることを余儀なくされているだろう。」「地球温暖化を可能な限り軽減し、地球と人類を持続させなければならない」<sup>14</sup>。

さらに、次のような指摘もなされている。「地球の平均気温が4度上昇すると、現在の生態系は壊滅的になり、人類そのものの生存も危うくなる。」「しかも、この温暖化予測の基礎データには、たとえばロシアのウクライナ侵攻によって排出されている温暖化効果ガスや焼き払われた森林・田畑の二酸化炭素吸収効果の損失などはいっていない。また、各国が軍事演習によって排出している温暖化効果ガスについても評価できない状態のままである。さらに、パレスチナでも戦争が起こってしまった。これらの温室効果ガスの排出量は、過去の人間の経済活動によって排出されてきた温暖化効果ガスの数十年分にも相当するといわれる。全地球的な規模の環境破壊であり、人類の存亡がかかっているこの時に、国家間の戦争などやっている場合なのか」<sup>15</sup>。

このように内在的危機を生み出す人間の活動が外在的危機を増幅し、加速し、さらには引き寄せることによって、社会の在り方を大きく変容させ、人間そのものの生存が危うくなる、つまり外在的危機が内在的危機としても立ち居振る舞うようになるのであり、このような事態を根源的危機と呼ぶ。

私たちは既に根源的危機の時代に足を踏み入れているのである。

### （3）徹底した根源的危機の招来

このことはさらに、既述のような近代資本制における資本の自己増殖に駆動される国家の拡大とそのアナロジーとしてとらえられる個人の発達・「父」への同一化による拡大再生産の社会的構成を破綻に追いやる自己増殖運動としての資本がもたらす内在的危機と相俟って、ある種の徹底した根源的危機が引き寄せられているともいえる事態の招来とつながっている。

そしてさらに、日本においては他国に先駆けて急速な少子高齢化・人口減少が進展しており、従来の資本制社会を基盤とする国家の増殖運動を支えるマスとしての「国民」が高齢化しかつ縮小しているのであり、市場を拡大することが困難となって、資本増殖の物質的基盤が解体し始めている。つまり、日本においては、国家が性的欲望の装置である家族を介して、生殖と労働力の再生産による社会の増殖を可能とする社会基盤が失われているのであり、近代資本制国家の存立が困難となっているのだといえる。しかも、少子高齢・人口減少という現象は、資本制社会において、「国民」の物質生活が改善され、いわゆる規模の経済、つまり貨幣量で衡量される経済発展がもたらす物質的生活の向上が、乳児死亡率を急激に低下させるとともに、「国民」の長寿化を進展させることによってもたらされた、資本増殖基盤の掘り崩しであり、いわば資本の自己増殖がもたらす矛盾、つまり資本の自己増殖がつくりだす自己増殖条件の否定として、社会を覆っているものでもある。

こうして、今や私たちは、日本という「国」において、従来私たちが「国」として観念してきた

---

<sup>14</sup> 神野直彦『財政と民主主義—人間が信頼し合える社会へ—』、岩波新書、2024年、23頁（岡村定矩「私たちと宇宙—ユニバーサルな視点から人類を見る」、第104回信濃木崎夏期大学（2021年8月5日）における講演より再引用）

<sup>15</sup> 神野直彦『『財政と民主主義』への弁明』、一般財団法人人生100年社会デザイン財団デザインハブ（2024年5月9日）における報告

近代国民国家の枠組みが、資本の自己増殖が招く社会内在的な危機のみならず、その無邪気な自己増殖が招いた外在的な危機の社会内在化による危機に直面するとともに、さらにその内在的な危機をもたらす資本の自己増殖が自らの増殖条件を掘り崩すことによってもたらされた近代国民国家の枠組みの再度のそして徹底した動揺という事態に直面しているのだといえる。

### 3. 「国民」の解体： 近代社会の時空間の変容

#### (1) 均質な時空間の解体

既述のような徹底した根源的危機は、私たちにそれを日常生活の足下で引き受けることを要請するという特徴を持っている。それはたとえば、新型コロナウイルス感染症が私たちの日常生活にもたらした諸影響、とくに他者とのコミュニケーションの在り方に与えた大きな影響を振り返ってみれば、明らかなことではないだろうか。それは、私たちに極めて一般的な日常の生活にあって、他者との対面によるコミュニケーションに大きな制約をかけるとともに、オンラインによるつながりという新たなコミュニケーションの様式をもたらすこととなった。

また、気候変動による猛暑の夏と大雪の冬の到来は、季節をめぐる生活の在り方に影響を及ぼすとともに、食糧危機などの不安をもたらすこととなり、さらに戦争がもたらす物価の値上がりや食料輸入への不安、そして戦地の人々の生々しい映像がSNS等をおして直接、掌に飛び込んできて、私たちの感情を動揺させないではないことなどからも、それらが私たちの日常生活を動揺させ、それらを私たちが日常生活において引き受けなければならなくなっていることを示している。

つまり、このような事態のもとでは、従来の資本制社会が構成していた資本の自己増殖を基本とする均質な時空間にもとづく世界の在り方が崩れ、それぞれの日常生活の足下という固有性に満ちた多様な時空間によって構成される世界のイメージを私たちが抱かざるを得なくなっているのである。それはまた、資本増殖の空間としての市場やその担い手である「国民」の帰属先であるいわゆる大文字の「父」である国家の均質な空間、すなわち工場空間という普遍的・一般的な空間概念によって構成される国家のものの空間ではなく、私たちがそれぞれの日常生活を送る、具体性に満ちた、非均質で多様かつ対等な、序列化され得ない、固有性を持った多重な、かつ分散したレイヤーとしての空間である。

このような大文字の「父」としての国家の均質空間が崩れる社会においては、「国民」もその均質性と一般性を脱ぎ捨てさせられ、個別具体的な個人としての存在の在り方を獲得することとなる。そしてこのような個人によって担われる時間も、均質な「線型[リニア]時間」の虚構を脱して、「原生時間」を回復または獲得する<sup>16</sup>こととなる。この「線型時間」とは、大森荘蔵がベルグソンを借りていうように、「空間化」された物理学の時間である。大森はいう。「普通われわれが『時間』と呼んでいる物理学の時間は実は『空間化』された時間であって真正の時間ではない<sup>17</sup>」。「時の流れの観念は原生時間ではなく、リニア時間の中で制作された、いや捏造された疑いが濃い。<sup>18</sup>」

このリニア時間の中で捏造された時の流れの観念を、大森は概ね次のように述べている。時間が点時刻に微分され、その点時刻の積分が一方に流れる直線的な時間の経過であるという観念とともに、それはすなわちどの点時刻（どの点・どの瞬間）においても「同じ」つまり均質であり、それはすなわちどの点時刻（瞬間）であっても無意味・無内容であることとなる。この時間観念はまた、世界のあらゆる存在の固有の価値を価値一

<sup>16</sup> 大森荘蔵『時間と自我』（新装版）、青土社、2023年

<sup>17</sup> 同前書、14頁

<sup>18</sup> 同前書、24頁

般へと還元して、それを量化することで均質な時空間、つまり無内容な時空間へと組み換えてしまう近代資本制社会における時間観念であり、さらに人間を資本増殖のアナロジーとして語る、つまり人間の成長・発達を一方向に流れる直線的な時間軸における量的な拡大であるととらえる人間観と重なっている<sup>19</sup>。

## (2) エディプス・コンプレックスの 社会的展開の基礎

こうして、資本増殖という運動のアナロジーとして、人間一般としての個体が「国民」という集団として「平等」へと自ら閉じつつ、増大する社会を構成するというイメージがとらえられ、その社会を「平等」へと反復し、抑圧し続ける、「平等」であるがゆえに「平等」を志向する自由を欲望しあう運動としての個体の普遍的在り方、つまり自我が見出されることとなる。自我そのものが、資本の増殖運動のアナロジーとして、「父」への同一化を欲望する運動としてとらえられるのである。ここに、フロイトのいうエディプス・コンプレックスの社会的展開の基礎があるといっていよう。すべての「平等」な個体が、「平等」な他者との間で、「平等」を目的とする欲望の競争を繰り広げることで、子どもが性的欲望の装置=家族をとおして、「父」と同一化し、みずから社会の成員として自己形成するとともに、「父」を乗り越えて、新たな「父」となること、つまり社会を増殖させ、拡大すること、しかもその構造そのものは変わらない再生産、すなわち「管理の領域と形態の恒常的拡大<sup>20</sup>」でしかないという社会の在り方が示されるのである。

このような拡大再生産の社会においては、個人の人生は、男性原理の労働を基盤とする雇用を基本とした「旅立、苦悩、克服、勝利、帰還」という英雄譚のモチーフに支えられた直線的な物語<sup>21</sup>として構成されることとなる。この人生観はまた、

目的を達成しては、次の目的を設定して、継続的に目的達成を繰り返す、または課題解決を繰り返す、すなわち「父」への同一化とその克服、そして新たな「父」への自己定立を繰り返す、エディプス・コンプレックスに絡みつかれた一方向に流れる直線的な時間軸にもとづく、同じ構造が反復する、その意味で無時間の、しかも均質空間の、そして無意味の、だからこそ普遍的で一般的な、他者との比較による序列化が可能な自己という時間の切断面を求めるものとしての存在の在り方とかかわっている。それはまた、ジェンダーの社会的な配置を生み出すものでもある。

しかし、既述のような近代国民国家の枠組みの動揺は、「父」への同一化を困難なものとし、それによってもたらされるエディプス・コンプレックスの機制を無効化することとなる。その結果、普遍的な自我発達の時間軸と空間概念が解体し、資本増殖のアナロジーとしてとらえられてきた自我発達の機制が、「国民」というマス形成する個体の側から、その普遍性・一般性を失うことで、労働を基盤とする雇用にもとづく男性原理にもとづく直線的な人生の物語が崩壊することとなる。

## (3) エディプスが死んだ社会

しかも日本では、この状況にさらに少子高齢化・人口減少そして長寿化にともなう人生100年社会の到来という社会状況が重なり、従来のような学齢期を経て進学、新卒一括採用、終身雇用、定年退職、年金による老後の保障という、いわば単線型の人生設計が通用しなくなる社会が到来している。

これらのことは、「働く」と雇用・就労が同等ではなくなり、私たちはライフストーリーを雇用から解放しつつ、「働く」ことを再定位することを求められていることを物語っている。それはつまり、私たちの人生を、「終わりもはじまりもない、

<sup>19</sup> 同前書、141頁など

<sup>20</sup> ミッシェル・フーコー、前掲書、137頁

<sup>21</sup> 若林恵『さよなら未来—エディターズ・クロニクル 2010-2017』、岩波書店、2018年、76-77頁



そのストーリーを持続させていくことだけをただ一つの目的とするようなサステナブルな」<sup>22</sup>ものへと組み換えることでもある。近代資本制社会における発達や進歩そしてそれらに支えられる拡大再生産という社会的価値を体現していたエディプスは死に<sup>23</sup>、雇用をベースにした社会的なジェンダーの配置そのものが無意味化する社会に、私たちは生きているのだといってよい。

こうして、近代資本制社会における資本の自己増殖をモチーフとした国民国家の持つ時間軸と、それにもとづく労働を基盤とした「雇用」によってイメージされる均質な空間観念が個別化し、一人ひとりの人生の時空間が個別化かつ多重化することとなる。そのうえ、既述の徹底した根源的危機のように、私たちはこの社会の時空間の観念を無時間かつ無内容で無意味な普遍的なものと措くことができなくなるだけではなく、個別化・多重化した人生の時空間を、次世代・次々世代の人生の時空間へと接合する、しかもそれは個別具体的な時空間として一人ひとりの人生を思い描くことにつながるような想像力が求められることとなる。

これまでの「国民」としての私たちがイメージしていた時空間が大きく変容せざるを得ない局面に、私たちは逢着しているのだといえる。

## II. 「よきこと」と質感のある〈態〉へ

### 1. 分配から分かち持つことへ

#### (1) 同一化の物語からの解放

上記のような事態は、また私たちが生きる社会が、近代資本制を前提とした「国」(国家、いわゆる大文字の「父」という大きな空間であるのか、それとも一人ひとりの住民の生活の範囲であるコミュニティ(〈ちいさな社会〉)という関係であ

るのか、を問うことにつながっていく。「国」の構造的な変容が〈ちいさな社会〉である地域コミュニティへと重層的に収斂し、「国民」であることから個人へとその位相を転じている住民の存在のあり方が、政策的にも実践的にも、そして私たちの日常生活においても、問われているのだといってよいであろう。そしてそこでは、当然のことながら、成長・発達をとおした社会的な自立を当為として価値づけてきた教育という営みのあり方そのものが問われることとなる。その問いは、人々を教育による操作可能な発達主体と措く認識から解放し、新たな存在として措定し直すことを要請する。

つまり、人々の社会的な存在のあり方を、雇用や就労(「国」いわば大きな「父」への同一化の物語つまり成長・発達の物語)から解放し、「働く」ことそのもの(〈ちいさな社会〉の物語つまり関係という物語)であるようなあり方へと再定位することを通して、新しい社会の人々のあり方を模索することが私たちに求められるのである。

このことは、社会的価値の原理である「平等」を、均質で単一だから平等であると見做すいわば機会の平等、つまり相互比較による序列化を可能とする平等、いいかえれば代替可能という平等から、異質で多様だからこそ平等である、つまり相対化・相互に比較できない、すなわち代替不可能という意味で平等であると見做す観点への転換を求めることとなる。

それは行政機構の在り方をも問い返すこととなる。住民の要求する権利に対応した縦割りの行政サービスを提供することで、住民生活を安定させることは困難となり、住民自身が相互の関係の中で、コミュニティをつくり、経営する権利、つまり自治を創造する権利を相互に保障しあうことを前提に、行政がそれを支えることが求められることとなるのである。

<sup>22</sup> 同前書、77 頁

<sup>23</sup> ジル・ドゥルーズ、フェリックス・ガタリ、市倉宏裕訳『アンチ・オイディプス』、河出書房新社、1986 年

## （２）コンパッション（compassion）を措く社会

そしてこのことは、行政をとらえる観念の転換をも求めることとなる。つまり、社会契約の在り方を、ホップズやロックのように超越権力と個体である個人との個別契約の統合されたものとしてとらえるのか、それともルソーのように人間相互のむすびつきを生み出す一般意志による、いわば共通善の実現のために結ばれた、そうせざるを得ないものとしての契約をとらえるのかの違いが迫り出してくることでもあるといっていよい。

前者は、自然状態を万人の万人に対する闘争状態と見なし、それぞれの所有権の保全のために、超越権力を措き、その権力と個別の契約を結ぶことで、個体は超越権力との間で保全＝抑圧の関係を形成する、つまり超越権力による保護と抑圧の分配を受けることとなるという考え方であり、それを敷衍すれば、公権力にサービスの分配を要求する権利と人民が持つこととなる。それはまた、公権力という大文字の「父」に、一人ひとりの人民が同一化することによって、「平等」の存在であることによって可能となる分配、とくに所有権の他の個体による侵害からの保護を分配されるという自然権保障の分配の論理は、一人ひとりが「平等」であることを前提にし、かつ「父」に同一化したマスである「国民」という均質性を措かなければ、出てこない論理である。

それに対して後者は、自然状態を個体が他者に関心をもたず自足している状態だと見なし、万人が相互にいがみあうのは社会を形成して、相互に比較し、序列化によって嫉妬が生まれることによると解釈し、しかしその嫉妬が生まれるのは、人々が相互に他者と対等であると自己を見做しつつ、比較するからであり、その在り方の中に、他者への関心が密やかに滑り込んでいて、それが他者への憐憫の情、つまり他者の悲しみや苦しみを我が身に引き寄せてとらえることができる力をもっていること、すなわち一般意志の成立を可

能とする関係が存在しているととらえようとする。社会契約とは、このように人々が相互に見ず知らずであっても、この一般意志によって他者の悲しみや苦しみを我が事とすること、つまり社会を我が事とする自己を生み出すことで、人々が相互にその所有の自由を保全しあうこととなることをいう。それはまた、コンパッション（compassion）を人間の本性として措こうとする論理、つまり私たちは人間として、コンパッション（compassion）の感情が否応なく滲み出て、社会を我が事とする自己を生み出すことで、人々が相互にその所有の自由を保全しあうのだとする論理であるといえる。つまり大文字の「父」としての国家へと同一化するのではなく、「父」を分かち持つそれぞれの私たちとして自己を立ち上げ、所有することで、相互にかかわり、その権利を相互に保障しあうこと、つまりそれぞれの存在を、「父」の分有を通して分かち持ちあうことになるのだといえる。

これを人間の自己認識の在り方としてとらえると、前者は對他性なき対自性または即自性、後者は對他的對自性と呼ぶべきもののだといえる。

これをルソーは次のように述べている。

「或る種の状況において、人間の自尊心のはげしさをやわらげ、あるいはこの自尊心の発生以前では自己保存の欲求をやわらげるために、人間に与えられた原理……、それによって人間は同胞の苦しむのを見ることを嫌う生得の感情から、自己の幸福に対する熱情を緩和する。……私は憐れみの情のことをいっている<sup>24</sup>」。

「あわれみが一つの自然的感情であることは確実であり、それは各個人における自己愛の活動を調整し、種全体の相互保存に協力する。<sup>25</sup>」

この「憐れみの情」「あわれみ」が、ルソーのいう社会契約の基盤である一般意志の根拠となるが、社会契約が要請される人間の在り方について、ルソーは次のように述べている。

<sup>24</sup> ルソー著、本田喜代治・平岡昇訳『人間不平等起源論』、岩波文庫、1972年（改訳）、71頁

<sup>25</sup> 同前書、74頁

### （３）比較と占有がもたらす第二の自然状態

まず、ホッブズらが社会契約を必要するとした人間の自然状態について、ルソーは次のように語っている。「ホッブズの主張するところでは、人間は本来大胆で、攻撃し、たたかうこと以外をもとめない。」「自然状態における人間ほど臆病なものはない。<sup>26</sup>」このような自然状態が、人間が互にいがみあい、万人の万人に対する闘争という激しい争いを導くこととなるというのが、ホッブズやロックらの解釈であった。これに対して、ルソーは自然状態を次のようにとらえている。

「未開人はごく僅かな情念にしか支配されず、自分ひとりで用が足せたので、この状態に固有の感情と知識しかもっていなかった。」「種はすでに老いているのに、人間はいつまでも子供のままだった。<sup>27</sup>」ルソーは、未開人・原始状態のなかに自然状態の在り方を見ている。つまり、人は他者への強い関心をもたず、「彼の知性はその虚栄心と同じように進歩しない」状態<sup>28</sup>にあったため、人はそれぞれに子どもと同じように自足しており、互にいがみあったり、争ったりすることはなかったというのである。

しかしその後、人間は争いあうようになる。なぜなのか、ルソーはいう。「人間の最初の感情は自己の生存の感情であった。その最初の配慮は自己保存の配慮であった。<sup>29</sup>」その自己保存の配慮は、人々が集まって、社会を構成するにつれて、苦痛へと移行していく。ルソーは次のように続ける。

「人類が拡大してゆくにつれて、人間とともに苦痛が増加していった。<sup>30</sup>」その苦痛はどう発生し、増加するのか。「ある種の関係の知覚が生ぜずにはいなかった。」「大小、強弱、遅速、臆病、大胆など……比較され」る。「このような発展の結果

である新しい知識は、……優越性を人間に自覚させることによって、その優越性を増大させていった<sup>31</sup>」のだというのである。

しかも、このような相互比較は、さらに労働による生産物の占有という事態へと展開する。ルソーはいう。「労働……が、継続的な占有をつくりだし、たやすく私有に転化する。<sup>32</sup>」しかもその占有は、いわゆる自然法に基づく所有の権利ではなく、私有という社会的に設定された権利であるという。「自然法から生まれる権利とはちがった私有の権利というものである。<sup>33</sup>」

こうして、人間は相互に争いあう戦争状態へと足を進めることとなる。「富める者の横領と、貧しい者の掠奪と、万人の放縦な情念が、自然的な憐れみの情とまだ弱々しい正義の声を窒息させて、人々を強欲に、野心家に、邪悪にした。」「強者の権利と最初の占有者の権利とのあいだには、はてしのない紛争が起り、それは闘争と殺害とによって終熄するほかなかった。」「生まれたばかりの社会はこの上もなく恐ろしい戦争状態に席を譲った<sup>34</sup>」のである。

そして、このような社会では、「たとえ政府が干渉しなくても、個々の人間が同一の社会に結合されて、いやおうなしに相互に比較しあい、また、たえず相互に利用し合わなければならない関係のなかに見出す差別を考慮に入れざるをえなくなると、たちまち個々の人間の間に信用と権威との不平等が避けがたいものとなる<sup>35</sup>」とルソーはいう。こうして、人間は、「だれもかれも自分の自由を確保するつもりで、自分の鉄鎖へむかって駆けつけた。<sup>36</sup>」つまり、他者と自己を比較する対他性から対自性へと閉塞的な自己意識へと向かっていくこととなる。

<sup>26</sup> 同前書、44 頁

<sup>27</sup> 同前書、80 頁

<sup>28</sup> 同前

<sup>29</sup> 同前書、86 頁

<sup>30</sup> 同前書、87 頁

<sup>31</sup> 同前

<sup>32</sup> 同前書、99 頁

<sup>33</sup> 同前書、100 頁

<sup>34</sup> 同前書、103 頁

<sup>35</sup> 同前書、123 頁

<sup>36</sup> 同前書、106 頁

「これがすなわち不平等の到達点であり、円環を閉じ、われわれが出発した機転に触れる終極の点である。」「ここですべての個人がふたたび平等となる。<sup>37</sup>」「従って一つの新しい自然状態に帰結しているのだが、この自然状態がわれわれの出発点とした自然状態と異なるのは、後者が純粋な形で自然状態であったのに対して、前者が過度の腐敗の結果だ、ということである。<sup>38</sup>」こう、ルソーは問いかける。つまり、人間が自然状態の自足的で、調和が取れていた状態から、社会を形成することで、相互に比較しあい、争いあい、さらにそれが労働による生産物の占有という事態をもたらすことで、所有をめぐる闘争・戦争にまで展開し、不平等が極みに達することで、人間は自分の所有の自由だけに関心を向けることで、対他性を閉じ、閉塞的な対自的な自己意識へと向かうことで、相互にかかわりを持たなくなって、新たな平等へと、つまり第二の自然状態へと移行する。しかし、それでよいのか、というのがルソーの問いだといえる。

ルソーはこう問いかける。「以前は自由であり独立であった人間が、いまや、無数の新しい欲求のために、いわば、自然自体に、とりわけその同胞に屈従するようになり、彼はその同胞の主人となりながらも、ある意味ではその奴隷となっているのである。<sup>39</sup>」「自分の自由の放棄、それは人間たる資格、人類の権利ならびに義務をさえ放棄することである。」「こうした放棄は、人間の本性と相いれない。<sup>40</sup>」

#### （４）社会契約を要請する一般意志

では、どうしたらよいのか。第二の自然状態に至ってしまっている人間、社会をつくり、社会に生きなければならない人間に何ができるのか。し

かも、それは社会契約でなければならない。それを問うて、ルソーは次のようにいう。「各構成員の身体と財産を、共同の力すべてをあげて守り保護するような、結合の一形式を見出すこと。そうしてそれによって、各人が、すべての人々と結びつきながら、しかも自分自身にしか服従せず、以前と同じように自由であること。」「これこそ根本的問題であり、社会契約がそれに解決を与える。<sup>41</sup>」

この社会契約つまり「結合の一形式」の基盤こそが、一般意志なのだと、ルソーはいう。「われわれの各々は、身体とすべての力を共同のものとして一般意志の最高の指導の下におく。そしてわれわれは各構成員を、全体の不可分の一部として、ひとまとめとして受け取るのだ。<sup>42</sup>」

そして、この一般意志は、既述のように、人間としての他者に対する「あわれみ」や「憐れみの情」の発露を基盤として人々を結びつけている以上、その結合は「一つの精神的で集合的な団体をつくり出」し、「その共同の自我、その生命及びその意思」を受け取る「すべての人々の結合によって形成されるこの公的な人格」つまり共和国または政治体という名前を持つ団体、つまり国家を構成することとなる<sup>43</sup>。「個々人の利害の対立が社会の設立を必要としたとすれば、その設立を可能としたものは、この同じ個々人の利益の一致だからである。」「こうしたさまざまな利害の中にある共通なものこそ、社会のきずなを形づくるのである。<sup>44</sup>」この利害の中にある共通なものこそが一般意志であり、だからこそ「国家をつくった目的、つまり公共の幸福にしたがって、国家のもろもろの力を指導できるのは、一般意志だけだ<sup>45</sup>」ということになる。

<sup>37</sup> 同前書、126-127 頁

<sup>38</sup> 同前書、127 頁

<sup>39</sup> 同前書、101 頁

<sup>40</sup> ルソー著、桑原武夫・前川貞次郎訳『社会契約論』、岩波文庫、1954 年、22 頁

<sup>41</sup> 同前書、29 頁

<sup>42</sup> 同前書、31 頁

<sup>43</sup> 同前

<sup>44</sup> 同前書、42 頁

<sup>45</sup> 同前

そうであれば、「一般意志は、つねに正しく、つねに公けの利益を目指す<sup>46</sup>」といわざるを得ず、「多くの人間が結合して、一体をなしているとみずから考えているかぎり、彼らは、共同の保存と全員の幸福にかかわる、ただ一つの意志しかもっていない<sup>47</sup>」のである。

さらに、このようなただ一つの意志である一般意志を持っている人々が、国家の主権者なのであるから、「主権者は、それを構成している個々人からのみなるものであるから、彼らの利益に反する利益を持ってもいないし、また、持つこともできない<sup>48</sup>」、さらに「主権とは一般意志の行使にほかならぬのだから、これを譲り渡すことは決してでき」ず<sup>49</sup>、「主権は譲りわたすことができない、というその同じ理由によって、主権は分割できない<sup>50</sup>」と、ルソーはいう。そして、国家という政治体とその成員について、ルソーは次のように述べる。「国家のすべての構成員の不変の意志が、一般意志であり、この一般意志によってこそ、彼らは市民となり、自由になるのである。<sup>51</sup>」

#### (5) 具体的な生を共にする〈ちいさな社会〉

ルソーは、人間は当初、自然状態では、他者を意識することなく、自然法にもとづく所有を基本として、自足的に、調和のとれた存在の在り方を得ていたが、社会を形成するにつれて、対他的な自己意識を持つようになり、それが相互の比較から嫉妬、さらには労働による生産物の占有をめぐる抗争状態を経ることで、第二の自然状態、つまり対他的な自己意識から閉塞的な自己意識へと展開することで、即自的な存在、つまり相互にいがみあい、争いあうことで、互いに他者を認めない、いわばかわりあうことのない、いいかえれば対他性なき対自性すなわち即自的な存在へと自己を移行させるが、その第二の自然状態にあっ

ても、他者への意識つまり「憐れみの情」「あわれみ」という対他性の発露を認めざるを得ず、それが一般意志の基盤となって、人々を結びつけることで新たな社会、つまり主権者によって構成される政治体である国家がつくられることになり、そこでは人々は即自性を脱して、対他的対自性を獲得することになる、こう、いっているのだといえる。いいかえれば、一般意志とは対他性なき対自性つまり即自性を抜けだして、対他性にもとづく対自性を獲得している集合的存在としての人間が持つ性質であることになる。ここには、超越権力に同一化する人民の姿はない。そして、ルソーは社会的存在としての人間の真の「自由」、つまり社会の「自由」がここにあるというのである。

長々とルソーの議論を引用したが、一般意志とは、この意味で人が他者に対して「あわれみ」や「憐れみの情」を抱くことができる、つまり他者の悲しみや苦しみを我が事として引き受けることができる、すなわちコンパッション(compassion)をその存在の基本としていること、そして人が社会を構成しているのは、このコンパッション(compassion)を基盤として、それぞれが他者を我が事としている、つまり他者の生を自らの生として生き、かつ自らの生に他者の生が息づいていることを見出す、そういういわば「社会我<sup>52</sup>」とも呼ぶべき存在の在り方を獲得しているということの意味している。それはまた、共生という観念についても、ともに生きるだけでなく、むしろより大きな生を共にしている、自己が大きな生命(普遍の生、類的な生)の一部でありながら、自己の生をより大きな生命が生きているという感覚を共にしつつ、社会を構成している集合的存在としての自己、つまりいわば〈関係態〉としての存在の在り方を、社会を構成することをおして実現しているのだということでもある。そしてそ

<sup>46</sup> 同前書、46 頁

<sup>47</sup> 同前書、144 頁

<sup>48</sup> 同前書、34 頁

<sup>49</sup> 同前書、43 頁

<sup>50</sup> 同前書、44 頁

<sup>51</sup> 同前書、149 頁

<sup>52</sup> 寺中作雄「公民教育の振興と構想」、『大日本教育』、1946 年 1 月、3 頁

れは、既述の〈ちいさな社会〉である関係の在り方と重なるものでもある。

自然権である所有権を争う分配の社会ではなく、むしろ自然法としての所有を、生を共にするという〈関係態〉の在り方として、相互に保障しあう政治体つまり国家の在り方が、ここにとらえられるのであり、しかもそれは人々が具体的な自らの生をともにする日常生活の場すなわち〈ちいさな社会〉において、より実感をともなわたりとらえられることとなる。ここでは、国家と一人ひとりの個人とは入れ子の関係にありつつ、個人の自由意志を国家であり個人である存在が相互に保障し合うという「自由」を、つまり「自由」の相互承認をもたらす〈関係〉の在り方=〈関係態〉として自ら定立しているのである。

## 2. 生の質感と「よきこと」

### そして「よき存在」

#### (1) 一般意志の発現と国家の財政機能

上記の一般意志の議論はさらに、次のような国家の財政機能の議論に結びついていく。財政とは、「市場経済という経済システムから、」社会の構成員の共同意思決定という民主主義にもとづいて「貨幣を調達し、……公共サービスや貨幣を給付」して、「政治システムが社会統合を果たすため」のものである<sup>53</sup>。「財政とは、経済と政治との交錯現象」であり、「貨幣をめぐる経済システムと政治システムとの「綱引きの場」である<sup>54</sup>が、しかし、「生命ある人間の社会は、市場社会であろうとも、貨幣を媒介にした関係だけでは、存続し得ない……。すなわち、貨幣によって媒介される交換という市場関係だけでは、人間の生命活動は成り立たない……。」「貨幣が媒介する交換関係

ではない人間関係とは、生命体としての人間が生存していくための関係である。<sup>55</sup>」

財政は貨幣現象だが、「そこでは貨幣が交換関係として流れない」。なぜなら「財政によって、貨幣を媒介とする交換関係ではない人間と人間との関係も存続させなければ、社会統合が実現できないからである。<sup>56</sup>」いわば、一般意志によって統合される政治体である国家を、交換関係つまり自然権としての所有権をめぐる争いを分配によって調整する経済システムではなく、自然法としての所有を基本として、贈与の関係として分かちあうかわりとして構成するのが財政なのだといえる。それゆえに、「財政とは、社会の構成員の共同事業を、社会の構成員の共同負担で、社会の構成員の共同意思決定にもとづいて運営される民主主義の経済である<sup>57</sup>」ということになる。

しかも本来、「市場関係という人間関係は、……共同体と共同体とが接触するところでしか生じない。<sup>58</sup>」なぜなら、「共同体の内部では貨幣を媒介にした交換関係は存在しない」、すなわち他者のための使用価値である「商品」を生産して、貨幣を媒介として交換するための「他者」は存在しないが、さらにその基盤としての家族において、その「内部では貨幣を媒介にした市場による交換関係は生じない。<sup>59</sup>」つまり「家族の内部では、……共生関係が機能しているので、生命体としての人間の生命を存続させる「生命の鎖」が形成されている。したがって、社会システムとしての家族においては、個体としての生命活動が家族の構成員とともに営まれるため、次の世代を再生していくという生命活動も実現している……。<sup>60</sup>」

しかし今日、既述のように、徹底した根源的危機の時代に私たちが足を踏み入れることで、それらの危機を日常生活の足下である共同体とくに地域コミュニティや家庭において引き受けなけ

<sup>53</sup> 神野直彦、前掲書、6頁

<sup>54</sup> 同前

<sup>55</sup> 同前書、7頁

<sup>56</sup> 同前

<sup>57</sup> 同前書、33頁

<sup>58</sup> 同前書、8頁

<sup>59</sup> 同前

<sup>60</sup> 同前書、9頁

ればならなくなっている。しかも、既に明らかのように、「市場関係が共同体の外側を包み込んでしまうと、共同体は小さく分裂していくこととなり<sup>61</sup>」、さらにいわば共同体の最後の砦であった家庭にまでも市場関係が持ち込まれることで、家庭という相互扶助・共同作業を基本とする共同体までもが解体し始め、子どもや高齢者など労働力を売買することで貨幣を得ることのできない人々までもが孤立し始めているのが現実である。

そして、このような「貨幣を媒介にした交換関係」が社会を席卷することで、内在的危機が深刻化し、社会そのものが外在的危機を受けとめ、制御する力を失うとともに、むしろ内在的危機の深まりが外在的危機を招き寄せ、増幅し、加速するような事態、すなわち徹底した根源的危機に立ち至っているのが、今日の状況であるといえる。

## (2) コンパッション (compassion) の発露 による「よきこと」の実践

しかし反面で、私たちはこのような状況にあっても、近年のコロナ禍にあって、次のような事態が生じていたことを見ないわけにはいかない。いわば、ルソーの一般意志の基盤となる「憐れみの情」や「あわれみ」、つまり他者の悲しみや苦しみを我が事として引き受ける人間の本质であるコンパッション (compassion) が、人々が危機的事態に直面することで、表出され、それが他者にとっての「よきこと」として実践されているのである。

筆者らは、各地で地域学校協働活動やまちづくり実践の共同研究にかかわっているが、そのうちの一つの取り組みにおいて、たとえば次のようなことが起こり、筆者らに新たな知見をもたらしてくれている。

コロナ禍の当初、マスク需要の急増に生産が追いつかず、品薄が続き、多くの人々がマスクを買えない状態が続いていた。その時、この共同研究に小学生の頃にかかわり、当時、中学生になっていた子どもたちが、家で保護者からミシンの使い方を教わり、布マスクを縫い、地元の自治会長に届けるという出来事があった。このことは、地元でも話題となり、新聞にも取り上げられた<sup>62</sup>。

その後、子どもたちの気遣いに応えるかのようにして、今度は地元の高齢者の呼びかけによって、地元住民が、学区の小学生のためにマスクを手縫いし、全校の児童全員に、低学年にはひとり3枚、高学年にはひとり2枚のマスクが届けられることとなった。その作業場が、子どもたちと高齢者が交流を重ねた学校内の地域の部屋、子どもたちの命名による「ハートルーム」であった<sup>63</sup>。

このようなかかわりが生まれることで、コロナ禍の活動において、オンラインでのつながりが試みられたとき、子どもたちや高齢者たちは、オンラインといういわば道具に戸惑いつつも、相手を慮ることで、その道具の持っているよそよそしさを乗り越えて、相手を好意的に受け止めつつ、「よきこと」をともにする関係をつくろうとする姿を見せてくれることとなった。オンラインでの交流の場で垣間見えたのは、お互いに二次元平面のスクリーンや画面に、身を乗り出すかのようにして、語りかけ、耳を澄まして受け止めようとする姿であり、受け止めた相手の姿と言葉を自分で解釈して、相手に返そうとする、つまり対話しようとする姿であった。

互いに配慮しあい、よりよい関係をつくるように、相手のことばを解釈しようとする心と身体の動きが見られたのだといってよいだろう。そしてそこに院生たちが触媒としてかわることで、院生たち自身がその場をつくる当事者として組み込まれつつ、子どもたちと高齢者を好意的に解釈

<sup>61</sup> 同前書、8頁

<sup>62</sup> 『中日新聞』(岐阜版) 2020年4月17日付

<sup>63</sup> 東京大学大学院教育学研究科社会教育学・生涯学習論研究室「ぎふスーパーシニア」共同研究

チーム『ともに当事者になるということ―「ぎふスーパーシニア」共同研究第3年目の報告―』(学習基盤社会研究・調査モノグラフ19)、2020年5月

しつつ、結びつけていく役割を担うこととなっていた。

この出来事に筆者らが見出そうとしたのは、「よきこと」に気づき、それを贈りあう、子どもや高齢者さらに地域住民の相互の配慮に満ちた他者（誰か）への思いであり<sup>64</sup>、それが彼ら自身の自己認識と結びついている姿である。

### （３）「よき存在」としての自己認識

子どもたちは、マスクをつくる過程で、過去触れあい、コロナ禍でマスクが手に入らず困っている地域の高齢者たちを心配し、彼らがマスクを受け取って、身につけてくれて、喜んでくれる姿を想像して、うれしかったのだという。マスクを子どものために縫う住民たちも、高齢者を思ってマスクを縫い、届けてくれ、また自分たちが縫ったマスクを受け取って、喜んで身につけてくれる子どもたちを思い描いて、うれしかったのだという。何かの時に、咄嗟に他者のことを思い、何が必要なのかを感じとり、そのために行動を起こす、そういう配慮と実践を支え、またそれらに支えられて相手への思いが促される、こういう関係がここでは生まれているのである。まさにコンパッション（compassion）が生起し、彼らを行動、つまり他者の悲しみや苦しみを我が事としてとらえ、人の身になって受けとめ、「よきこと」に気づき、それを実践しないではいられない自分をつくりだしていたのである。しかもそこには、他者を思い、行動する自分を感じとってうれしく思うという子どもや住民それぞれの自己への感受が生まれ、それがさらに他者とのかかわりを深めようとする、とどめようのない、いわばそうせざるを得なくなってしまうかのような「運動」とでも呼ぶべき自己の在り方が生み出されている。これを「よき存在」（well-being）と呼びたいと思う。そしてこの「よき存在」を生み出す力を、筆者は自己への駆動力と呼んでいる。自分を自己認識へと駆り立てないではいられない力が生まれ、「よきこと」

をせざるを得ず、「よき存在」として自己を立たせないではいられなくなるのだといってよい。

それは顔見知りの具体的な他者が起点となりながらも、そこから見知らぬ他者へと自分がつながりつつ、その他者が自分へと入り込んでくる感覚をともなって、ともに喜びあう関係をつくりだすことへとつながっている。だからこそ、子どもたちは高齢者を思いつつ、マスクを縫い上げ、住民たちは子どものことを思いつつ、大量のマスクを準備して、贈りあう、その過程で、そのように他者を慮り、行動できる自分を感じて、うれしく思い、それを成し遂げることができたのだといえる。

そこには、その思いと営みそのものを越え出て、自分と他者というかかわりの在り方そのものが「よきこと」として気づかれ、それが実践されることで、相互に贈りあわれる関係、だからこそ自分はますます他者へと広がり、また他者もますます自分へと入り込んできて、自分が他者と喜びあう関係がつくられ、そうであるからこそ、自分が「よきこと」を実践する「よき存在」へと変わること、他者も「よき存在」へと変わっていく、そういうある種の相互運動といってもよいものが生まれているように見える。

この姿は、日常的な交流つまり子どもたちと高齢者、そして彼らを媒介する当方の院生たちとが織りなしていたかかわりの在り方を映している。日常的な実践活動において、経験を共有することで互いに尊重し、慮るようになり、そのかかわりを通して相互性が生まれ、それが自分に還ってくるうれしさを、ともに感じとっていたのである。そこでは、子どもたちと高齢者双方が、かかわりを通じて、この相互性そのものが相手に開かれたものとして、つねに再構築され続け、自分が他者とのかかわりにおいて、その在り方を組み換えられていく、しかもそれがうれしさをともなう感覚とともに自己の感受へとつながり、その自己感受がさらに他者へと自己を駆動してしまう、そういう「運動」を見ることができる。子どもたちも高

<sup>64</sup> 同前



高齢者も双方がそれぞれに相手を受け止めつつ、自分が相互を組み込んだ存在の在り方へと新たに立ち上がってくる、つまり他者によって自己が新たに立ち上げられることで、その他者が自己にとってかけがえのない「親しさ」をともなって自己に迫ってくる、こういう相互性を感じているのであり、それが新たな自己の感受へとさらにつながっているのである。

### 3. 「よきこと」の社会的意味と 質感のある〈態〉へ

#### (1) 「よきこと」が生む〈関係態〉

しかもここには、ハイデガーのいう「道具」とそれをを用いる人々の「存在」の在り方を見ることができ<sup>65</sup>。子どもたちは高齢者を慮り、マスクという道具を製作するが、その時、そのマスクはすでに社会的に機能が決められており、どのように用いるのかがあらかじめ定められているものとしてある。このことは、子どもたちはマスクをつくる以前に、すでにマスクの社会的機能によって、その製作を方向づけられていること、だからこそ子どもたちはコロナ禍にあって、マスクを購入できないで困っている高齢者を慮り、高齢者の健康を心配して、マスクの製作をテレビ番組を見ることが思いついたのだともいえることを示している。

この意味では、子どもたちはマスクを製作する以前にすでに他者によって、つまり自分が存在している世界すなわち他者とのかかわりによって規定され、他者（ここでは高齢者）にとっての使用価値をつくらうとしていたことになる。それはまた、市場社会における商品生産とは、他者にとっての使用価値を生産することであるという規定<sup>66</sup>と重なっているように見える。

しかし一見そのように見えるマスクの製作であっても、それは単に他者にとっての使用価値を

生産していることに留まらない「何か」を生み出している。そこには、他者が高齢者として子どもたちによって配慮されているという関係が貼り付いており、子どもたちは見知らぬ他者によって規定されている使用価値を、顔見知りの高齢者に向けて生産するという二重の使用価値生産の中にある。そこでは、他者にとっての使用価値が顔見知りの高齢者にとっての使用価値へと組み換えられるようにして、子どもたちの価値生産の在り方が規定されている。ここで生産されている価値は、他者にとっての使用価値でありながら、自己感受へと還ってくる他者への顧慮の気遣いによって規定されているのだといえる。つまりその価値は、自分にとって「親しい」ものであり、自分がその他者とのかかわりを持つように世界に投げ入れられているがために、他者を気遣い、そうせざるを得ないかのようにして、自己を他者とのかかわりにおいて感受せざるを得ず、そうであるがために、自己はつねに他者を組み込んだ新たなかかわりの在り方として自己に感受されざるを得ず、それがうれしさとして感じられることで、自己を他者へと駆動してしまうかかわりの「運動」として生み出さざるを得ない。そこでは、つねに他者を通して自己感受へと還らざるを得ないかかわり、つまり親しい価値の生産がなされ続けているのである。自己によって気遣われ、顧慮されざるを得ない自己が、他者への配慮を介して生まれ続けるのである。それゆえに、この使用価値の生産は、交換ではなくて、贈与へとつながることとなる。いわば、市場社会における使用価値の生産が、共同体内部における共生関係の一環としての使用価値の生産へと組み換えられているのである。このことはまた、市場が本来、信任を基本とすることによって見知らぬ他者一般との使用価値の交換を可能とするものであることを私たちに思い出させるものである。

子どもたちは、世界によって規定されている自己でありながら、自己の生きる高齢者との関係を

<sup>65</sup> たとえば、ハイデガー著、熊野純彦訳『存在と時間（一）』、岩波文庫、2013年など

<sup>66</sup> たとえば、マルクス著、エンゲルス編、向坂逸郎訳『資本論（一）』、岩波文庫、1969年など

自己の内面へと組み換えつつ、世界を自分と高齢者とがいきいきと息づく具体的な環境へと組み換えている。だからこそ、子どもたちは高齢者を想像して、高齢者のためにその使用価値を生産することを、高齢者の役に立つこと、高齢者のために働けることとして感受し、それをうれしく思っているが、そのうれしさとはつねに自己の在り方にかかわるものとして受け止められることで、自分が高齢者のために実践することが、うれしさを自分へと還してくれるかかわりを生み出している。つねに、自己は世界から自己へと還って自己を肯定するように感受され続けているのである。本稿では、このかかわりを〈関係〉と呼んでおく。

ここでは、高齢者へのかかわりが、つねにそのつど、しかもすでに、あらかじめ、子どもたちを高齢者との関係における存在へと生成し続け、彼らにその存在を感受させ続けている。つまり、自分の存在という一回性の生成が継起し、それが彼ら自身を生成し続けること、つまり自己存在の生起を駆動し続けているのである。この関係にあつては、子どもたち自身は、高齢者とのそのつどのかかわりの在り方、つまり〈関係態〉とでも呼ぶべき存在となっている。

## （２）質感をとまなう使用価値の生産

しかも、このマスクには予めの他者、つまり見知らぬ他者としての世界すなわち「人々」とその中にある「親しい」他者である高齢者、いわば非人称の他者とその中にある二人称そしてそこから広がる三人称の他者が貼りついている。だからこそ、子どもたちは、見知らぬ他者と自分が構成する世界に内在する存在として規定されつつ、その世界によって規定されているマスクの機能を高齢者の使用価値として生産するが、このことが高齢者を媒介とすることで、他者への配慮として展開する可能性を示している。見知らぬ他者という自己を規定している世界とのかかわりが、高齢者という具体的な対象を通すことで、質感のある他者へと生成し、自己を他者に役立つ、つまり質感のある他者にとっての使用価値を生み出す自

己として、社会に位置を占める感覚つまり社会的な存在としての自己の実感すなわち質感、いいかえれば〈このもの性〉をもたらしこととなる。

これは子どもためを思ってマスクを縫った住民にもそのつど起こっていたことである。それゆえに、ここでは、他者にとっての使用価値の生産は、商品生産と同じでありながら、資本主義的市場経済におけるそのように価値の一般形態へと転化されて貨幣量によって衡量される商品となって、生産者の自己疎外つまり社会的な存在である自己という質感を奪うことにつながるのではなく、生産された使用価値は純粋贈与として人々の間に流通し、それが次の純粋贈与を生み出して、世界を純粋贈与の連鎖のかかわりへと生成していくこととなる。恩送りである。これが「よきこと」の社会的な意味である。

つまりここでは、二人称の他者を通して、三人称の他者に質感が与えられ、それがさらにいわば非人称である一般的概念としての他者、すなわち人々一般の中における一人称としての自己を、それらを組み込んで世界に位置を占める存在の在り方として感受すること、つまり普遍的であるがゆえに個別的で具体性を持った自己として、その自己性を感受することとなっているのだといえる。

「よきこと」は、子どもたちに、他者にとっての使用価値を生み出すこと、つまり「もの」（ここでは、「道具」でもあるマスク。他者にとってのあらゆる使用価値の生産は、それが規定するように使用されることで他者自身の生活を変化させるという意味においては「道具」であるともいえる）の使用と生産を通して、そのつど生成せざるを得ない世界に内在させられる自分を、世界に内在するがゆえに、「もの」を通して、他者に規定され、他者に規定されているがゆえに、「よきこと」を咄嗟に思い、それを実践することで、世界とのかかわりを組み換え続ける社会的存在である自分を質感をもってとらえさせること、つまり自分を世界とのかかわりの在り方、すなわち〈関係態〉である自分——それをここでは〈わたし〉と呼ぶこ

ととする——へと感受させることへと結びついて  
いる。

〈わたし〉はつねに「よきこと」の実践によって、そのつど、社会に位置づく存在、つまり「よき存在」としての自己へと還り、かつつねにそのつど、他者との〈あいだ〉に生成し続ける〈関係態〉として、自己を感受し、意識化する。その時、それが他者との〈あいだ〉においてなされる「よきこと」の実践、つまりそれそのものが〈あいだ〉によって操作される受動的な実践であることで、〈わたし〉はその実践によってそう自己を感受させられ、そう意識化させられるという絶対的な受動性によって規定されている。つまり〈わたし〉は、「よきこと」そのものがすでに世界によって規定されたものであるという受動性を持っていることによって、自己を〈関係態〉として生成し、他者を配慮し、世界を構成し続けることで、自己の一回性の生成をつねにそのつど継起し続ける絶対的な能動性を持つ「よき存在」として、生まれ出てこざるを得ない。〈わたし〉とはつねに〈態〉としてこの世界の中に存在している、その在り方なのだといえる。しかもこの〈わたし〉は絶対的に受動性を背負うがために絶対的な能動性を獲得せざるを得ないという二重の拘束性を担うことによって、そのつどの主体性、つまり自己という存在の在り方を獲得している。

### (3) 〈あいだ〉としての市場と 〈ちいさな社会〉

このことはまた、本来、市場とはこの〈関係態〉としての〈わたし〉が相互に構成するかかわり、つまり信任——これを、ここでは〈あいだ〉と呼ぶこととする——であったが、その〈あいだ〉が、他者にとっての使用価値生産の質感を失うこと、つまり他者にとっての使用価値生産を一般的価値形態へと還元し、私をその一般的価値形態の中に組み込んで、私が〈わたし〉であることを否定

する関係がつくられること、つまり私を労働力という一般的価値に還元し、それが一般的価値形態の表象である貨幣量によって衡量することで価値づける関係へと変質させられることで、私は〈関係態〉から疎外態である個体へと組み換えられてしまうことを意味している<sup>67</sup>。これが価値生産の資本主義的基礎なのだといえる。

そうであれば、私たちはこの徹底した根源的危機の時代にあって、改めて社会システムにおいて営まれている人間の生命活動としての生活を保障する、社会の構成員の共同意思決定によって営まれる国家に代わる仕組みを構想しなければならない。なぜならば、絶対的な根源的危機の時代を招き寄せてしまったのは、国家が市場経済に抱かれてしまった<sup>68</sup>からであり、それが国家の財政を含む民主主義を破壊してしまっているからである。では、国家という大きな政治体に代わる仕組みとは、どのようなものなのだろうか。それは逆説的ではあるが、徹底した根源的危機が人々の生命を危機にさらすことで改めてとらえ返される、生命を保障しあうための相互扶助・共同作業の場、つまり「かかわり」や「つながり」の場としてのコミュニティ——これを、ここでは〈ちいさな社会〉と呼ぶこととする——であると考えられる。

## III. 社会教育の再定義

### 1. 「かかわり」「つながり」と社会教育

#### (1) 社会をけん引する教育：

##### 第4期教育振興基本計画の教育観

このことを知るや知らずや、昨今の政策は人々が暮らすコミュニティを焦点化するものへと転回してきている。総務省の地域運営組織や厚生労働省の地域共生社会づくりと孤立・孤独防止の取り組み、国土交通省の地域防災まちづくり、文部科学省のコミュニティ・スクール推進事業、そし

<sup>67</sup> 牧野篤『発達する自己の虚構—教育を可能とする概念をとらえ返す』、東京大学出版会、2021年

<sup>68</sup> 神野直彦、前掲書、15頁

て農林水産省の農村 RMO（農村地域づくり事業体）の推進など、どれもが人々が暮らす日常生活のコミュニティをその範囲として、より具体的には町内会や集落など、少し前までは小学校区と呼ばれてきた地域の範囲を基本として、そこにおける人々の関係を整え返し、人々が相互に支えあうことで、この社会の底抜け、とくに孤立を防ぎ、生活の基盤を安定させるとともに、自治体の財政負担を軽減するような施策の在り方が模索されているのである。

この模索の過程で、各省庁が見出し、注目しているのが、公民館を中心とした地域の人々の社会教育実践であり、それらをとおした相互に認めあい、支えあう関係づくりである。それはまた、新たな住民自治の在り方を模索する動きだといってよいであろう。社会教育は、「教育」と名づけられているために、学校教育とのかかわりで、教育行政内部の文化教養・スポーツ部門のようにとらえられがちだが、本来、人々の日常生活の様々な領域にかかわり、とくに社会的に不利益を蒙っている人々の生活の自立を支えるための社会関係を整える役割を担っていた。それが「教育」と呼ばれるのは、福祉的な措置とは異なり、ともに社会的な課題を学び、みずからの在り方を組み換えることを支える実践と施策、つまり住民の学びを組織することで、人々みずからが生活を改善することを支える営みであるからであり、それは端的に住民自治とかかわっている。それゆえに、各省庁が新たに社会教育実践の有用性と重要性を見出したのは、理由のないことではないといえる。

これらの施策とかかわって、新たな教育振興基本計画が 2023 年 6 月に閣議決定され、公布された<sup>69</sup>。この計画には、いくつかの特徴がある。

それは、第一に、前年（2022 年）が日本において全国的な近代的学校教育制度が打ち立てられた「学制」の公布（明治 5 年・1872 年）から 150

年の節目であり、社会と教育の近代化 150 年の歴史を振り返りつつ、昨今の大きな社会的変動をとらえて、これからの教育政策の在り方を検討していることである。

第二に、それらを踏まえて、日本社会が大きな転換点に立っているとの認識のもとで、とくにコロナ禍・戦争の勃発さらには気候変動という世界的な危機とも呼べる事態をとらえつつ、国内の少子高齢化・人口減少、格差の拡大と固定化などの構造的な問題、人生 100 年時代の到来とデジタルトランスフォーメーションを背景とした Society 5.0 の進展など今後の来るべき社会の在り方を見通して、教育を学校教育だけでなく、初等中等教育から生涯学習・社会教育へと連続的にとらえようとしたことが挙げられる。

そして第三に、それらを受けた基本的なコンセプトとして「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根ざしたウェルビーイングの向上」を掲げて、新たな教育の在り方を示す羅針盤としての役割を担おうとしていることである。

これらの特徴を踏まえて、今期の教育振興基本計画は、教育の果たすべき大きな役割を次のように述べている。「我が国の将来を展望したとき、教育こそが社会をけん引する駆動力の中核を担う営みであり、一人一人の豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展に向けて極めて重要な役割を有している。<sup>70</sup>」

その上、さらに重ねて次のようにも述べている。「2040 年以降の社会を展望したとき、教育こそが、社会をけん引する駆動力の中核を担う営みであり、人間中心の社会を支えるシステムとなる時代が到来していると言えよう。<sup>71</sup>」

教育の果たす役割への期待の大きさを見て取ることができる。この期待から、同計画は次の 5 つの基本的方針を示している。

<sup>69</sup> 『教育振興基本計画』（閣議決定 令和 5 年 6 月 16 日）、2023 年、1 頁。また、中央教育審議会『次期教育振興基本計画について（答申）』、2023 年 3 月を参照

<sup>70</sup> 同前計画、1 頁

<sup>71</sup> 同前計画、6 頁

①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

②誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進

③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

④教育デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話

これらの基本的方針のそれぞれに貫かれているのは、初等中等教育において人生100年を学び抜く力の育成とその後の生涯学習・社会教育における学び直し・リカレント教育の重要性であり、その基盤としての日常生活の場であるコミュニティの形成である。この生涯学習・社会教育については、それぞれの要素がたとえば幅広い知識と教養、職業能力の形成、豊かな心と健やかな身体の育成、社会への主体的参加、デジタル人材の育成、リカレント教育・生涯学習の推進、学習履歴の可視化、そして学校・家庭・地域の連携協働、NPO・企業・地域団体の連携協働などとして、それぞれの施策の中に組み込まれているが、とくにその基盤としてのコミュニティと社会教育の関係については、「目標10 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進」としてとくに項目が立てられ、その重要性が指摘されている。

(2)「つながり」「かかわり」の土壌を耕す：

社会教育の再定義へ

このことは、本計画の次のような言葉に結びついていく。「社会教育は、地域住民が共に学ぶものであり、地域コミュニティ形成の営みという性格を強く有している。近年、防災、福祉、産業振興、文化交流など、広義のまちづくり・地域づくりに関する多様な行政分野において、その地域課題の解決に向けて、関係省庁が地域コミュニティに関

する政策を提示している。これらの政策は地域コミュニティが維持されていてこそ機能するものであり、社会教育の役割が重要となる。<sup>72)</sup>

「地域において人々の関係を共感的・協調的なものとするためには、社会教育による「学び」を通じて人々の「つながり」や「かかわり」を作り出し、協力し合える関係としての土壌を耕しておくことが求められる。こうして形成された地域の人々の関係は持続的な地域コミュニティの基盤となり、ひいては社会全体の基盤となる。「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環が生み出されることにより、地域コミュニティにおける個人と地域全体のウェルビーイングの向上がもたらされる。地域で人と人とのつながりを作り、協調的な幸福感を紡ごうと取り組んでいる人たちが自信と誇りを持つことができるようにしていく必要がある。<sup>73)</sup>

社会教育は、本計画において、改めて地域コミュニティを基盤とする社会の土台である人と人との「かかわり」や「つながり」の土壌を耕しておくという役割が強調され、それが社会の持続可能性およびウェルビーイングの向上と結びつけられているのである。しかも、社会教育が土壌を耕すことで、この社会が豊かな基盤をつくることになり、それが防災や福祉、産業振興、文化交流など、いわば首長部局の一般行政が有効に機能することにもつながることが指摘されている。少し踏み込んだいい方をすれば、一般行政の社会教育化とでも呼ぶべき方向性が示されている、つまり「学び」による住民自治を社会により深く実装することが求められる時代となったとの認識が示されているといつてよいであろう。

戦後の公民館構想の実現に尽力した鈴木健次郎は、社会教育は「社会の地下水脈<sup>74)</sup>」だといっていたが、この言葉を彷彿させる議論ではないだろうか。

公民館研究集会北海道大会兼第66回北海道公民館大会 in サッポロ(2022年10月20日-21日)における基調講演など

<sup>72)</sup> 同前計画、19頁

<sup>73)</sup> 同前

<sup>74)</sup> たとえば、銭谷真美(東京国立博物館館長)「地域に育つ若者のまちづくり」、第四四回全国

この第4期教育振興基本計画における社会教育に関する記述は、第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論を反映している。同生涯学習分科会は、今後の社会教育・生涯学習の在り方について幅広く自由な意見交換と議論を行い、2022年8月に『第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理～全ての人にウェルビーイングを実現する、共に学び支えあう生涯学習・社会教育に向けて～』<sup>75</sup>（以下、『議論の整理』と略記）を公表している。その大きなテーマは、ウェルビーイングと社会的包摂、そしてそれらを実現するための地域コミュニティ形成の基盤的役割を担う社会教育・生涯学習をどうとらえ、社会に実装するのか、ということであった。

第11期中教審生涯学習分科会の議論は、その前の第10期中教審生涯学習分科会がその期間（2019年4月～2020年8月）における社会変動をとらえて、「命を守り、誰ひとりとして取り残さない社会の実現」を掲げて、「命を守る社会教育」を提起したことを受けて始まっている。当時、社会のデジタル化の進展にともなうデジタルデバイド（デジタルをめぐる格差）の拡大、学校でのGIGAスクール構想の展開、さらに社会的なICTの活用をめぐる、取り残される人々の存在が危惧されていたこと、そのうえ2019年度末から社会を機能停止状態に陥れた新型コロナウイルス感染症の蔓延や頻発する激甚災害による人々の生命・財産への被害の拡大などが大きな社会課題としてとらえられていた。それらを人々の日常生活においてどのように受けとめ、ウェルビーイングと社会的包摂をどのように実現するのが問われていたのである。この課題に対応して第10期中教審生涯学習分科会で提起されたのが、「命を守る」という議論であった。

この議論を受けて第11期中教審生涯学習分科会では、同分科会期間中の社会変化をも踏まえて、「次期教育振興基本計画の策定にも資するよう、

生涯学習・社会教育が果たしうる現代的な役割を明確にするとともに、社会教育の担い手となる社会教育主事・社会教育士や公民館等の社会教育施設に関する今後必要と考えられる振興方策等について<sup>76</sup>」議論・整理を行っている。

### （3）「命を守る」社会教育

第11期中教審生涯学習分科会の議論は、第10期生涯学習分科会の社会状況認識に加えて、社会的分断への深い危惧と新たな「つながり」の創出への期待をもとに進められたといえる。コロナ禍で日本社会のみならず、世界的な人々の孤立・相互の分断状況が露わになる過程で、ロシアのウクライナ侵攻が始まり、それがSNS等を通じて直接子どもを含めて人々の掌の中、そして日常生活に飛び込んでくる状況にあって、人々の不安が高まる中、さらに国内における経済格差、とくに子どもをめぐる貧困状況の深刻化や家族形態の多様化によって人々が孤立の様相を深めている中、その上、気候変動の影響や激甚災害の頻発で、人々の生命や財産そして日常生活が危険に晒される中、これらの状況を私たち一人ひとりが日常生活の現場で引き受けなければならなくなっている事態が、まずとらえられた。

その上、日本社会においては人生100年代の到来、社会のデジタル化の進展とGIGAスクール構想の展開などによるデジタルデバイドの拡大、雇用の流動化と不安定雇用層の増加、家庭の在り方の多様化、さらに外国人、障がい者とその家族、若者や高齢者などいわゆる社会的な弱者の増加など、人々の孤立や社会的分断に結びつきかねない課題が山積していることも議論された。

いわば、人々の日常生活全般にわたって、そこに潜む危機的な状況について、議論が交わされたのだといえる。そして、これらの社会状況認識をもとに、持続可能で、しかも人々が安心して、

<sup>75</sup> 中央教育審議会生涯学習分科会『第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理～全ての人にウェルビーイングを実現する、共

に学び支えあう生涯学習・社会教育に向けて～』、2022年8月

<sup>76</sup> 同前『議論の整理』、2頁

かつ安全に生活できる社会の実現のために何をすべきなのかが検討された結果、それはSDGsと社会的包摂、そしてウェルビーイングの議論と結びつけられることで、「つながり」への着目として課題化されることとなったのである。

#### （４）地域コミュニティの重視：

##### 人生の時間と生活の空間が重なる場

それはたとえば、次のようなことである。人生100年時代の到来を受けてコミュニティスクール構想の実装が進められている。この構想の基本は、学習指導要領をはじめとする学校教育のカリキュラムを社会に開かれたものにするという観点である。すでに子どもたちは人生100年を生きる時代に生きており、社会の変動とくに就労のあり方の変化は人々の想像を超えつつあり、またデジタル化の進展、人工知能の発達によって、知識の陳腐化・新陳代謝が激しくなる中で、学校教育で身につけた知識を一生使い続けることは不可能な時代が到来している。これまで、私たちは「学び」を学校教育を中心に考えてきたが、これからは、学校教育では一生学び続けるための基盤としての探究する楽しさや関心を育み、子どもたちは社会と学校とを行き来しながら、新たな知識を獲得し、新たな価値をつくりだす主体としてみずから育てることが必要であり、その後、生涯にわたって学び続け、自分の人生を他者とともにつくり続けることが求められている。つまり、学校教育と生涯学習を切れ目なく結びつけ、ひとつながりとしてとらえることが求められているのである。

また、課題の多い社会において、既述のように、各省庁の政策が地域コミュニティを重視するものへと変化してきている。これらの政策は、地域コミュニティにおける住民の「つながり」をつくりだすことなしには実現し得ない。

そして、上記のような人生100年を生きる子どもたちへの「学び」の生涯にわたる保証と地域コ

ミュニティ住民のつながりの創出は、いずれも社会教育・生涯学習に求められている役割としてとらえ返されていく。『議論の整理』は次のように述べている。

「学校と地域住民が一体となり、いわば学びを支える地域コミュニティとしての結びつきを強めていくことは、社会に開かれた教育課程の実現という側面から学校教育を支える上でだけではなく、社会教育の振興を図る上でも、……自治的・民主的な住民としての社会参画を進める上でも極めて重要である。」「各省庁の政策的動向に共通してみられる傾向として、国民の生活基盤である「地域コミュニティ」に着目した施策（福祉・農村振興・防災等）が展開されているところであり、これらの施策においては、生涯学習・社会教育との連携を深めることが重要となる。<sup>77</sup>」

人々の人生の時間と生活の空間とが、地域コミュニティという日常生活の場において重ねられ、その日常生活の場における「つながり」形成の重要性がとらえられ、その役割を担うものとして社会教育・生涯学習が位置づけられているといっ

てよいであろう。このような人生の時間と生活の空間を重ね合わせた日常生活の場における「つながり」の重視は、第4期教育振興基本計画において焦点化されたウェルビーイングの議論に結びついていく。教育振興基本計画では、「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環が生み出されることにより、地域コミュニティにおける個人と地域全体のウェルビーイングの向上がもたらされる<sup>78</sup>と述べられていた。つまり、持続可能な社会の担い手として地域住民が活発な「つながり」づくりの活動を展開することを通して、一人ひとりのウェルビーイングと地域社会の環境としてのウェルビーイングを実現して、誰ひとり取り残さない社会の実現を目指すとしていたのである。

個人と環境、この二つのウェルビーイングが課題化されているのである。このことは、生涯学習分科会の議論においても次のように述べられて

<sup>77</sup> 同前『議論の整理』、8頁

<sup>78</sup> 前出『教育振興基本計画』、19頁

いる。「ウェルビーイングについて考える上では、個人の現在あるいは将来が良い状態・希望を持てる状態であるかという側面のみに着目するのではなく、その個人を取り巻く周囲の他者や、その個人が暮らす社会の現在あるいは将来が良い状態・希望を持てる状態であるかという側面にも着目する必要がある。その意味では、ウェルビーイングの実現を目指す上で、個人の主観的な側面だけではなく、他者との良好な関係性の構築といった社会的環境が持続的に良い状態になるよう、個人の周囲の環境を支えていくアプローチが必要と考えられる。<sup>79)</sup>」

#### (5)「社会の地下水脈」としての社会教育

この二つのウェルビーイングと社会教育・生涯学習との関係を考える時、人生の時間と生活の空間という議論を、それぞれ生涯学習と社会教育へと措き直してみると、わかりやすいかもしれない。人生の時間軸に沿って一人ひとりのウェルビーイングを実現し続ける営みが生涯学習、そしてその人生においてウェルビーイングを実現し続けるプロセスにかかわり続けるのがウェルビーイングな環境や関係であり、それを生み出し、支えるのが社会教育だととらえてみたらどうだろうか。生涯にわたって学び続け、人との「つながり」をつくり続け、お互いによりよい状態、希望を持って、幸せを感じることができる状態にあるように、互いにかかわりあうこと、このことが、自分のウェルビーイングを実現し、かつ社会のウェルビーイングを実現していく、このような在り方を、教育振興基本計画では「日本社会に根ざしたウェルビーイング<sup>80)</sup>」と呼んだのだといえる。

個人のウェルビーイングは、既に明らかなように、いわゆる一般行政の施策を活用しつつ、実現されるものである。そしてそのプロセス全体を通して個人のウェルビーイングを支え、かつ個人のウェルビーイングによって促されるものとして

のウェルビーイングな「つながり」や「かかわり」が措かれる。つまり、「つながり」や「かかわり」がいわゆる一般行政的な施策の地域コミュニティにおける基盤となって、人々一人ひとりが自分の人生を個性豊かに生き、自己を実現することを可能とする条件をつくり、またそれを支えるのだといえる。このように考えれば、この「つながり」や「かかわり」をつくりだす営みとしての社会教育こそが、地域コミュニティの基盤であり、また人々がウェルビーイングを、その日常生活の場つまり人生の時間と生活の空間において、つねに実現し続けるための必須の営みであることになる。

『議論の整理』は次のように述べている。「社会教育は、個人の教養の向上や生活文化の振興のみならず、人々の生活基盤を形成する「学び」の実践を核とした地域づくりのための営みという性格を強く持っており、一般行政の基盤ともなる住民の信頼関係や相互支援の気風をつくるなど、社会基盤形成の役割を担ってきた。<sup>81)</sup>この役割が改めて見直され、社会教育は、ウェルビーイングを実現する地域コミュニティの基盤として位置づけ直されたのだといってよいであろう。

このことはまた、既述のような社会的なさまざまな課題、とくに社会的な分断と人々の孤立が引き起こす問題に対処し、地域コミュニティにおいて人々の生活を支える人的な基盤、つまり「つながり」を生み出し、社会を持続可能なものとするとともに、その自治的な担い手を育成する営みとしての社会教育が、政策的な焦点として位置づけられてきていることを示している。それはいいかえれば、社会教育は何か目的を達成するものというよりは、あらかじめなされていなければならないもの、この「社会の地下水脈」であることが改めてとらえられることになっているということである。

既述のような徹底した根源的危機の時代に入った今日の状況、しかもそれを私たちが日常生活の足下で引き受けなければならなくなってしまう

<sup>79)</sup> 前出『議論の整理』、8頁

<sup>80)</sup> 前出『教育振興基本計画』、8頁

<sup>81)</sup> 前出『議論の整理』、10頁



った今日の状況を、これら社会教育をめぐる議論は暗黙のうちに受けとめつつ、それを〈ちいさな社会〉という人々が構成する「関係」、すなわち根源的危機をその日常生活の足下において引き受けなければならなくなった人々の集合的な存在の在り方、つまりコミュニティにおける自治へと組み換えて、新たな社会の在り方を構想しようとしていたのだといってよいであろう。

## 2. 「担い手」論を考える

### (1) 社会教育士の創設：

#### 社会教育の「担い手」論の展開へ

このような〈ちいさな社会〉としてのコミュニティにおける自治をとらえようとする中で、それは次のような議論へと展開していく。「一人一人の生活と地域づくりの双方を支える役割を、社会教育人材及び社会教育施設がその専門性を生かし、連携して担う体制（「地域の学びと実践プラットフォーム」）を構築することを提示し、この実現に向けて、社会教育人材及び社会教育施設のそれぞれに関する重点事項を整理した。<sup>82</sup>」一人ひとりのウェルビーイングを求める生涯学習のためには、そのプロセス全体につねに「つながり」をつくりつづける社会教育が、とくに地域コミュニティにおいて実装されていなければならない。

「ウェルビーイングの実現を目指した学びの前提として、一人一人が個性を持ち、それぞれの在り方でウェルビーイングを実現することができるという多様性を認め合うことが重要となる。個性や多様性を尊重することとは、個人の自由意思に任せて何も働きかけなくて良いということではない。人は本来、よりよく生きたいという思いや願いを持っているとの認識に立つとともに、その意思が尊重され、多様な価値観が共存しながら個人と集団のウェルビーイングの実現を可能に

するような学びの場を目指していく環境づくりが重要である<sup>83</sup>」のである。

ここにこの社会教育の営みを担い、支える人材のあり方がとらえられることとなる。人々のウェルビーイングを実現するための社会基盤としての社会教育がとらえられ、その実現のために活躍する社会教育人材の重要性が政策的にも、人々の日常生活においても、前景化することとなるのである。

この観点はまた、第4期教育振興基本計画が「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根ざしたウェルビーイングの向上」を総括的基本方針としたことを反映している。この総括的基本方針を社会教育・生涯学習の観点からいわば翻訳すると、生活と地域コミュニティ、つまり人生の時間と生活の空間を重ね合わせた日常生活の「場」において、生活におけるリテラシーの向上と地域づくりを支える社会教育を、いわば生涯学習と社会教育として二つながらに展開する基盤の整備の必要がとらえられたのだといえる。この「場」が「地域の学びと実践プラットフォーム」である。それは、人材論と施設論から構成されている。つまり「一人一人の生活と地域づくりの双方を支える役割を、社会教育人材及び社会教育施設がその専門性を生かし、連携して担う体制」が、それである。社会教育主事・社会教育士などのいわゆる社会教育人材と公民館や図書館・博物館などの社会教育施設の連携と協同が具体的な施策の展開上、重視されることとなるのである。

この人材論にかかわって提起されたのが、これまでの社会教育行政の専門職としての社会教育主事と同等の養成を受けた担い手としての称号が授与されることとなった社会教育士である。社会教育士は、改めて社会教育の持つコミュニティ形成力および住民生活と密接にかかわる当事者性の育成の役割に注目しつつ、各省庁の施策における担い手としても活躍できるような「学び」の

<sup>82</sup> 「第11期生涯学習分科会の審議の状況」、『第11期中央教育審議会の審議の状況について』（第134回中央教育審議会総会報告資料2）、2023年3

月8日（以下『第11期中教審審議の状況について』と略記）、11頁

<sup>83</sup> 同前『議論の整理』、8-9頁

オーガナイザーとして、社会教育主事と同様の力量を持った人々を位置づけようとする制度によって創設された称号で、社会教育主事と同じ養成を受けた人々を社会的に見える化した上で、社会の様々な領域でコミュニティ自治の担い手として活躍できるようにしようとするもので、2020年度に発足している。今後、社会の様々な場面で、社会教育士の称号を得た人々が、社会教育実践の担い手として、それぞれの専門領域において活躍し、住民の当事者性を育み、住民自治を豊かに形成することが望まれている。

## （２）社会教育人材の活躍：

### 中央教育審議会社会教育人材部会の 設置と議論

これらの議論を受けて、第12期中央教育審議会生涯学習分科会では、2023年5月に社会教育人材部会を設け、上記の「重点項目」を中心に、社会教育人材の在り方について議論することとなった。同部会はその後、精力的に議論を重ね、同年8月に『社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について（中間的まとめ）』<sup>84</sup>（以下、『中間的まとめ』と略記）を、そして翌2024年6月には最終的なとりまとめである『社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について（最終まとめ）』<sup>85</sup>（以下、『最終まとめ』と略記）を公表している。同部会は、社会教育人材とくに社会教育主事と社会教育士の養成の在り方をはじめに集中的に議論して、『中間的まとめ』をとりまとめ、その後、それを受けて社会教育主事と社会教育士の養成の拡大および任用と活躍の促進方策について議論を進め、全体の議論をとりまとめて、『最終まとめ』を公表している。

---

<sup>84</sup> 中央教育審議会生涯学習分科会社会教育人材部会『社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について（中間的まとめ）』、2023年8月

社会教育人材部会は、第11期生涯学習分科会の『議論の整理』を受けて開設されたが、みずからの審議内容を改めて次のように整理している。

『議論の整理』は、「地域コミュニティの基盤の強化に向け、社会教育人材の量的な拡大と質的向上を進める必要があるとし<sup>86</sup>」ていると指摘し、その上で、同部会の議論の方向性を、次のように述べている。「具体的には、社会教育士の公民館等への配置促進や、社会教育士のネットワーク化等による活躍機会の拡大を図るとともに、社会教育人材の継続的な学習機会の確保も含め、社会教育人材の養成・活躍機会の拡充に向け、多様な分野の施策と連携しつつ、つながりづくり・地域づくりを担えるよう、社会教育士に係る制度の在り方を検討する必要がある」<sup>87</sup>。

つまり、この部会では、社会教育人材の在り方について議論するが、その重点は社会教育士の養成とその活躍の在り方であるとされたのである。社会教育士は、社会教育主事の養成制度の在り方の改革の検討にともなって、2017年に提言され、2018年の社会教育主事講習規程等の改正によって創設された社会教育主事講習や養成課程を修了した者に附与される称号である。この社会教育士称号をめぐる、とくに社会教育士称号取得者（以下、社会教育士と称します）の養成と社会的な活躍の在り方を集中的に議論し、それを制度論として政策化することに資することを通して、地域コミュニティの基盤形成・強化へと結びつけることが、この部会の基本的な課題とされたのだといえる。

このような社会教育士を議論の焦点とすることの背景には、次のような現状が存在していました。社会教育士の活躍促進については、第9期中央教育審議会生涯学習分科会の答申でも次のように触れられていた。

<sup>85</sup> 中央教育審議会生涯学習分科会社会教育人材部会『社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について（最終まとめ）』、2024年6月

<sup>86</sup> 前掲『中間的まとめ』

<sup>87</sup> 同前

88

## 社会教育人材部会『中間的まとめ』

とめている。

る学びを基盤とした自律的・持続的な活動の促進

材が果たしうる役割は大きいと考えられる。<sup>89)</sup>

に示している。



位置づけ

生涯学習分科会社会教育人材部会第1回会議配付資料), 2頁)

づくりに向けた社会教育の振興方策について（答

頁

<sup>89</sup> 前掲『中間的まとめ』, 5-6 頁

そして、この社会教育人材の地域コミュニティにおける位置づけを反映して、『中間的まとめ』では、次のような認識が示されている。長くなるが引用する。

「地域コミュニティの振興・活性化に向け、社会教育が社会基盤としての役割を幅広く果たしていく上で、教育委員会事務局や社会教育施設に社会教育人材が適切に配置されることは、もとより必要である。／しかし、前述のような社会教育に対する様々な分野からの新たな注目に比べ、こうした様々な分野の複層的な構成で成り立つ社会を支える基盤としての役割を社会教育が果たしていくためには、いわゆる社会教育分野にとどまらず、首長部局や NPO 等の多様な主体が担う、福祉・農村振興・防災・まちづくり等、社会の幅広い領域において社会教育人材が活躍できるようにするとの観点に立った人材養成の在り方が不可欠である。さらに、それぞれの分野の実際の活動の実効性を高める上では、それぞれの分野の知識・経験等も重要であることも踏まえれば、当該分野で活動に従事している者等が、社会教育主事講習等を受講することで社会教育行政を含めた社会教育の専門性も身に付け、それらを生かして地域コミュニティを含めた社会の様々な分野における学びを基盤とした自律的・持続的な活動を社会課題の解決に向けて組織・展開できるようにしていくことが重要である。／このように、いわゆる社会教育分野を含む多様な分野で活躍する社会教育人材を幅広く確保することは、より多くの人々が社会教育活動に触れ、主体的に参画することを可能とするのみならず、社会教育人材が、相互につながることによって支え合ったり、組織的に教育力を発揮したりできるようになることで、それぞれの活動の活性化に資するだけでなく、社会教育全体の振興にも資するものと考えられる。<sup>90)</sup>

他言は無用だろう。社会教育人材の地域コミュニティ形成に果たす役割への高い期待が示され

ているのであり、そのコミュニティとは、それぞれのアクターが担う「複層的な構成」を持つもの、すなわち社会教育人材それぞれの専門性や役割を基盤として構成されるマルチレイヤーのコミュニティなのであり、社会教育人材とはこのコミュニティを網の目のように紡ぎ出すことで、この社会の草の根の人々の「かかわり」や「つながり」を豊かに形成する土壌を耕す担い手なのである。

この観点を反映して、『中間的まとめ』においては、社会教育主事・社会教育士をそれぞれ既述のように自治体行政にあって、社会教育行政と他の分野を結びつける専門職、地域コミュニティにあってそれぞれの専門を持ちつつ住民の学びを組織して、人々の関係を耕すアクターとして位置づけ、次のように述べている。

「社会教育主事は、多様な分野と社会教育（行政）をつなぐいわば「地域全体の学びのオーガナイザー」として、地域の社会教育振興の中核を担うことが求められている。<sup>91)</sup>」「社会教育士は、まさに現場レベルの活動において、各々の専門性と社会教育の知見を生かしながら、様々な活動に社会教育としての学びの色彩を加えるような工夫やコーディネートを行ったり、また社会教育的な手法を用いて、人々の活動を支援したりすることで、それぞれの分野の活動を活性化させたり、その意義を深めたりする、いわば「専門性を様々な場に活かす学びのオーガナイザー」としての活躍が期待されている。<sup>92)</sup>

そしてさらに、社会教育主事と社会教育士の関係を次のように整理している。「社会教育士といっても職務上でその専門性を活かす者だけでなく、地域活動等の場面で活躍する者も多くなることも踏まえ、地域の社会教育人材がそれぞれの専門性と相互のつながりを活かして活躍することができるよう、社会教育行政の専門職である社会教育主事が、地域の社会教育人材ネットワークを構築・活性化する役割を担うことが今後ますます重要となる。<sup>93)</sup>

<sup>90)</sup> 同前『中間的まとめ』、5-6 頁

<sup>91)</sup> 同前『中間的まとめ』、6 頁

<sup>92)</sup> 同前『中間的まとめ』、6-7 頁

<sup>93)</sup> 同前『中間的まとめ』、7 頁

社会教育主事講習を受講して、主事任用資格取得者が、講習の受講・主事任用資格の取得をエントリー条件として、主事に発令されれば社会教育主事として社会教育行政の専門職となり、発令されなくても社会教育士として「見える化」され、それぞれの専門性を活かしつつ、地域コミュニティで社会教育実践を展開し、双方が連携協力することで、この社会の人的基盤を豊かに形成することが見通されているということである。

### 3. 「人」を中心とした社会教育へ

#### (1) 社会教育人材のネットワーク構築と活躍：社会教育人材部会『最終まとめ』の議論

社会教育人材部会は、既述のように 2023 年 8 月に『中間まとめ』を公表し、社会教育人材の量的拡充と養成施策とくに社会教育主事・社会教育士講習の開講形態の柔軟化と拡大、そして大学における養成課程の拡充を打ち出すが、その後もとくに同『中間まとめ』が提示する 5 つの今後の課題について精力的に議論を進め、2024 年 6 月に最終的なとりまとめ『社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について（最終まとめ）』（以下、『最終まとめ』と略記します）を公表して、議論を終えている。

この『最終まとめ』では、これまでの議論を反映して、社会教育主事を「他分野の専門職と対等に協働しながら多様な分野と社会教育（行政）をつなぎ牽引する、いわば「地域全体の学びのオーガナイザー」として、地域の社会教育振興の中核を担うことが求められている」とし、また社会教育士を「現場レベルの活動において、各分野における専門性と社会教育の知見を活かしながら、様々な活動に社会教育としての学びの色彩を加

えるような工夫やコーディネートを行ったり、また社会教育の手法を用いて、人々の活動を支援したりすることで、それぞれの分野の活動を活性化させたり、その意義を深めたりする、いわば「各分野の専門性を様々な場に活かす学びのオーガナイザー」としての活躍が期待されている」と改めて規定した<sup>94</sup>上で、『中間まとめ』を引き継いで、それ以降に重点的に検討した社会教育人材の活躍促進についてとくに記述している。

この議論では、とくに社会の構造的な変容にもなっており、地域コミュニティが各省庁の政策の焦点として注目されており、社会教育実践の裾野が一般行政にまで広がっていることを受けて、社会教育人材の活躍について、次のような認識が示されている。「社会教育に対する期待の高まりや担い手、分野の多様化など、社会教育の裾野は広がりがつつある。社会教育人材が活躍し得る場が広がっているからこそ、地域住民の身近なところで社会教育主事を中核にしつつ、社会教育士が活躍できる環境を整え、地域住民が社会教育の有用性を実感できるようにしていく必要がある。<sup>95</sup>」「近年、環境、福祉、防災、農山漁村振興、まちづくり等の地域コミュニティに関する幅広い分野においても、社会教育の知見を組み合わせ活かすような活躍が期待されており、社会教育士の創設以降、こうした取組が各地で広がりを見せている。社会教育分野に限らず、様々な業界・分野において業務に社会教育士の視点を取り入れることは、社員・職員それぞれの今後の生き方の一つとしてパラレルキャリアにつながると考えられる。<sup>96</sup>」

しかし反面で、社会教育についての社会的な認知は未だに広がっておらず、また社会教育士などの担い手についてもその活躍の具体的なイメージが描きにくいとの問題があると指摘し、「社会教育士が地域で活躍しやすくなるよう、地域住民に対しても、社会教育士の認知度向上を図ること

<sup>94</sup> 中央教育審議会生涯学習分科会社会教育人材部会『社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について（最終まとめ）』（令和 6 年 6 月）、2024 年 6 月、5-6 頁

<sup>95</sup> 同前報告書、15 頁

<sup>96</sup> 同前報告書、16 頁

も重要であり、住民の身近なところで社会教育士が活躍できる環境を整え、社会教育関係者だけでなく広く住民にもその有用性が実感できるようにしていく必要がある<sup>97</sup>」としている。

この認識を基礎に、社会教育人材部会では、社会教育主事・社会教育士の活躍の在り方を議論し、「社会教育人材のネットワーク化の必要性」「継続的な学習機会の確保の必要性」を指摘しつつ、「活躍促進に係る具体的な改善方策」を次のように提示する<sup>98</sup>。

＊社会教育主事の配置促進：社会教育主事を含む社会教育職員の給与費は地方交付税措置が講じられており、社会教育主事未配置の市町村を中心に、地域の実情に応じた配置を促していくこと。その場合、社会教育マイスター（仮称）や市町村における社会教育主事配置の好事例について周知し、理解増進を図ること。派遣社会教育主事についても、その経費は一般財源化されて地方交付税措置がとられているので、派遣主事の適切な配置やその有用性について理解増進を図ること。

＊社会教育士の活躍事例の収集やロールモデルの提示：社会教育士は、その活躍の場が広がってきているとはいえ、その所属や活躍先が多様であり、具体的な活躍イメージが持ちにくいとの指摘があることを踏まえ、国が社会教育士活躍の事例について、より具体的な細部にわたって情報収集を行い、ロールモデル化して広く社会に周知していくこと。

＊社会教育士の認知度向上やその有用性の周知、活躍場所の拡大：社会教育士の活躍促進には、自治体や地域住民などの理解が不可欠であることから、国が社会教育士の活躍場所を拡大するとともに、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と地域学校協働活動の一体的取組の推進などにも社会教育士を地域学校協働活動推進員として登用するなどの具体的な措置が必要であること。公民館などの社会教育施設への社会教育士の積極的な配置を促すような施策を採用する

こと。社会教育人材をハブとした人づくり、つながりづくり、地域づくりの実現に向けて、その有用性を踏まえて認知度の向上を図ること。

＊社会教育人材のネットワーク化：社会教育人材は、その講習や養成課程の修了は飽くまでエントリー条件であり、その後の継続的な研修や自己研鑽、さらには社会実践によって力量を形成することで、社会教育主事へと任用されたり、社会的な継続的活躍が期待されたりするものしてある。全国的なネットワークを国が中心となって、都道府県などの社会教育主事と連携をとりつつ、業務上の連携を強化するとともに、都道府県・市町村など地域単位のネットワークを形成したり、同じ講習や養成課程修了者でつくり「同窓会型」のネットワークをつくったりするなどして、みずから交流や研修機会を設けることが求められること。

これらの具体的な措置に加えて、さらに「旧制度における受講者の社会教育士の称号取得の促進」「修了証書の在り方」「継続的な学習機会の確保等」が提起されている。

『最終まとめ』では、これらの議論を通して、『中間的まとめ』で取り上げた社会教育人材養成の在り方に加えて、社会教育人材の量的拡大・質的向上を図りつつ、その活躍促進を通じて、地域住民の学びを通じたコミュニティの基盤形成を担う社会教育をさらに一層推進し、この社会の人的基盤を豊かに形成する方途が示されたといえる。

さらに、『最終まとめ』では、社会教育や社会教育人材にかかわる認知を広げるために、次のような指摘がある。「若年層を中心に社会教育への関心を広げ、社会教育活動への参画を促すための方策」も検討する必要がある<sup>99</sup>、と。

この点については、『最終まとめ』には具体的な文言として記されていないが、議論の過程で、委員から「ジュニア社会教育士」「ユース社会教育士」として、まちづくりや生涯学習に関心のある高校生が受講し、取得できる称号や資格を考える

<sup>97</sup> 同前

<sup>98</sup> 同前報告書、18-23 頁

<sup>99</sup> 同前報告書、24 頁

必要もあるのではないかと発言があった。こういうより若い世代への訴求も、今後必要となってくるものと思われるし、彼らが社会教育やまちづくりに関心を持ち、その後の人生の選択肢に社会教育士やまちづくり関係の仕事が入ることで、この社会の人的基盤をより豊かに形成することにつながるのではないかと期待される。

(2) 社会教育人材が推進する生涯学習社会の実現：第12期中央教育審議会生涯学習分科会『議論の整理』

上記の社会教育人材部会『最終まとめ』が親(上位)会議である生涯学習分科会に報告された同じ6月、この分科会から『第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理』が公表されている(以下、『第12期生涯学習分科会議論の整理』と略記)。第12期生涯学習分科会では、記述の第11期生涯学習分科会での議論や第4期教育振興基本計画の内容とくに社会教育に関する記述を踏まえて、まず、これからの目指すべき社会を次のように記している。

「生涯学習の必要性の高まりの下、ウェルビーイングの実現のために、リスクリングを含めたリカレント教育や生涯学習を一層身近なものとして、主体的に学びをデザインし、いつでも学習にアクセスできる環境を整えることで、誰もが生涯を通じて意欲的に楽しく学び続けることができる社会が目指すべき姿である。<sup>100)</sup>

その上で、今後の生涯学習社会実現の方向性を、「デジタル社会への対応」「社会的包摂への対応」であるとして、そのために「社会教育人材の在り方」が問われると指摘し、次のように述べている。

「社会教育は、住民がともに学ぶことを通して、地域づくりを進めるための基盤である。住民自身

が主体的に学ぶ意思を持ち、教え学び合う当事者となり、その学習成果が地域活動に還元されるような循環が生まれることが期待されている。<sup>101)</sup>

「社会教育は、歴史的に見れば立場の弱い人などに対して学習機会を提供する役割も果たしてきた。このことは近年の社会情勢において、一層重要になってきている。」「共生社会の実現を目指す上で、社会的に弱い立場にある人々を含めて、誰一人として取り残すことのない社会的包摂の実現の観点からも、社会教育の振興に貢献する社会教育人材は重要である。<sup>102)</sup>

こう述べた上で、さらに次のように指摘して、社会教育人材の重要性を次のように訴えている。

「社会教育行政は、生涯学習社会の構築に向けて中核的な役割を果たすことが期待される。さらに、学校教育をはじめ、首長部局、民間の活動等との幅広い連携の下に、人々の生涯にわたる自主的な学習活動の支援に努めるとともに、地域コミュニティの基盤を支え、社会的包摂を実現していく必要があり、その中心的な担い手として社会教育人材には大きな役割が期待される。<sup>103)</sup>

この上で、第12期生涯学習分科会での議論の重点を「社会人のリカレント教育」「障害者の生涯学習」「外国人の日本語の学習」そして「社会教育人材」であると措き、それぞれについての議論を次のようにまとめている。

「社会人のリカレント教育」については、「高等教育機関と企業、社会人の……三者が協働してプログラム開発を行い、それぞれが持続的に成長していく「学びと成長のエコシステム」を構築することが必要である。加えて、子供や若者、社会人、高齢者など年齢や性別を問わず全ての人が生涯学習の対象として主体的に学ぶ姿勢を持ち続けるべきである。<sup>104)</sup>

<sup>100)</sup> 中央教育審議会生涯学習分科会『第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理～全世代の一人ひとりが主体的に学び続ける生涯学習とそれを支える社会教育の未来への展開；リカレント教育の推進と社会教育人材の養成・活躍のあり方～』(令和6年6月)、2024年

6月、9頁

<sup>101)</sup> 同前報告書、10頁

<sup>102)</sup> 同前報告書、11頁

<sup>103)</sup> 同前

<sup>104)</sup> 同前書、30頁



「障害者の生涯学習」と「外国人の日本語学習」については、「障害者や外国人などの社会的包摂の実現のための学びという観点では、必ずしも従来型の社会教育にこだわることなく、福祉やまちづくりといった異分野連携を通じ、多様な他者に寄り添い、周囲による障害への理解、多文化理解が進展し、あらゆる人が自らの存在意義を見出し、個人の主観的な幸せとともに他者との関係性の構築といった真のウェルビーイングが実現・充実するよう努めていくべきである。<sup>105)</sup>

そして、社会教育人材の在り方については、社会教育人材部会の議論をそのまま受けとめて、記述した上で、さらに次のように指摘する。「社会教育の重要性が様々な分野で認知され、その担い手も多様化するなど社会教育の裾野が拡大する中、社会教育人材が地域住民の学習活動の支援を通じて人づくり、つながりづくり、地域づくりに果たすべき役割は、今後もますます重要性を増していくであろう。そのため、社会教育人材の質的向上・量的拡大を図るとともに、認知度を高めるための周知に努める必要がある。<sup>106)</sup>」その上、社会教育人材の育成について、社会教育人材部会の議論を超えて、次のように述べている。「社会教育人材の担い手育成の第一歩として、特に、高校生・大学生をはじめとする社会教育に関心のある若年層を増やし、その社会参画を促していくことが重要である。こうした取組は、「こども基本法」に規定されている、こどもが「意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること」といった基本理念にも資するものである。<sup>107)</sup>

### (3) 「人」を中心とする社会教育へ：文部科学大臣「社会教育の在り方諮問」

上記『第12期生涯学習分科会議論の整理』は、さらに今後の課題として、次のように記して締めくくられている。「社会教育を必要とする社会情勢は、社会教育法が制定された昭和24年から大きく様変わりしている。人口減少・少子化の深刻化、地域コミュニティ・交流の希薄化、学校が抱える問題の複雑化・困難化といった様々な課題に対処しつつ、人生100年時代の到来、デジタル社会・障害者や外国人等を含む共生社会・「こどもまんなか」社会の実現といった現代的ニーズに対応するためには、社会教育の新たな在り方を展望し、社会教育が果たすべき役割、若者を含めた担い手である人材の養成やその活躍の在り方、国としての推進方策等についてさらなる検討が進むことを期待する。<sup>108)</sup>

この文言がほぼそのまま、2024年6月25日の文部科学大臣諮問に引き継がれていく。

この日、第138回中央教育審議会総会が開かれ、その場に、既述の社会教育人材部会の『最終まとめ』と生涯学習分科会の『第12期生涯学習分科会議論の整理』が報告された。そして、この報告を受けて、文部科学大臣から「地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について（諮問）」（以下、「社会教育の在り方諮問」と略記）が中央教育審議会に提示された。

この諮問は、第4期教育振興基本計画の「目標10 地域コミュニティの基盤を支える社会教育」を強く意識して示されたものであることは、題目を一瞥しただけで、明らかであろう。そして、その諮問理由には、本稿で概観してきた第11期生涯学習分科会から第12期生涯学習分科会の議論、とくに社会人のリカレント教育、障害者の生涯学習、外国人の日本語学習、社会教育人材の在り方について取り上げ、包摂性の高い社会をつくるためにも社会教育が重要であることが指摘されている<sup>109)</sup>。

<sup>105)</sup> 同前

<sup>106)</sup> 同前

<sup>107)</sup> 同前

<sup>108)</sup> 同前報告書、31頁

<sup>109)</sup> 文部科学大臣諮問「地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について（諮問）」（令和6年6月25日）、2024年6月、1頁



その上で、諮問は次のように諮問理由を記している。「社会教育の連携分野や担い手が多様化し裾野が拡大する中、地域コミュニティの基盤を支えるために社会教育人材は重要な役割を担っており、その質的向上・量的拡大に向けた養成及び活躍促進の在り方について今後の施策の方向性が示されています。」「これらの方向性を土台とし、社会の変化を踏まえつつ施策の更なる深化を図るべく、社会教育の新たな在り方を見つめ直し、社会教育が果たすべき役割、担い手である人材、その活動、国・地方公共団体における推進方策等について、次の事項を中心に御審議をお願いします。<sup>110)</sup>

この観点から、同諮問は次の3つの審議課題を提示している。

「第一に、社会教育人材を中核とした社会教育の推進方策について」であり、それは「○社会教育人材を中核とした目指すべき社会教育の在り方」、「○社会教育主事・社会教育士の役割・位置付けの明確化」、「○社会教育主事・社会教育士の養成の在り方」の3点、「第二に、社会教育活動の推進方策について」であり、それは「○地域と学校の連携・協働の更なる推進方策」、「○公民館、図書館、博物館等における社会教育活動の推進方策」、「○青少年教育施設等における青少年体験活動の推進方策」、「○地域コミュニティに関する首長部局の施策や多様な主体が担う活動との連携・振興方策」、「○共生社会の実現に向けた障害者・外国人等を含めた社会教育の推進方策」であるとされる<sup>111)</sup>。

これまでの第12期生涯学習分科会、社会教育人材部会での議論を全面的に反映しつつ、社会教育人材という「人」を中心とした社会教育の在り方を考えるとともに、社会教育を、それが地域コミュニティの基盤を支える営みであるという観点つまり社会教育活動の在り方という視点から、全面的に見直すことが提起されているといつてよいであろう。そして、社会教育活動の担い手が「人」であり、その「人」を支える役割としての

社会教育人材つまり社会教育主事や社会教育士が措かれていることを考えれば、この諮問は、社会教育を地域コミュニティの基盤を「人」の視点から支えるものとして、全面的に見直すことを求めているものだといえる。

さらに、同諮問は「第三に、国・地方公共団体における社会教育の推進体制等の在り方について」審議することを求め、それは「○社会教育を総合的に推進するための国の体制の在り方」、「○社会教育を総合的に推進するための地方公共団体の体制の在り方」、「○社会情勢の変化を踏まえた社会教育に関する現行法令の在り方」を内容としている。

つまり、社会教育を「総合的に推進する」すなわち一般行政とのかかわりにおいて、相互に連携しつつ、社会基盤としての人々の「かかわり」や「つながり」の土壌を耕す営みである（第4期教育振興基本計画）社会教育の推進の在り方を、人材論、つまり担い手論を基盤として検討し、必要であれば、現行の社会教育法制の改定も視野に入れよ、ということだといえる。そこには当然だが、社会教育概念の再定義が含まれている。

既述のように、現行の社会教育法制では、社会教育は学校教育との対比において、学校教育以外の社会において行われる組織的な教育活動であるとの規定を基本的な概念として構成されてきたが、第4期教育振興基本計画ではそれを採用せず、新たな「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根ざしたウェルビーイングの向上」を実現する教育政策・行政を推進するために、社会教育は「地域コミュニティの基盤である人々の「つながり」や「かかわり」の土壌を耕しておく営み」であると再定義している。第12期生涯学習分科会や社会教育人材部会の議論も、基本的にこの第4期教育振興基本計画の社会教育定義を意識しつつ、これからの社会教育の在り方を検討してきた。上記諮問は、社会の構造的な転換を背景として、これらの議論の流れを汲みつつ、提示されたもので、社会教育人材論という担い手論が諮

<sup>110)</sup> 同前

<sup>111)</sup> 同前諮問、2-3 頁

問内容の中軸を構成している。いいかえれば、社会教育人材論がなければ、このような社会教育を地域コミュニティの基盤を支える営みとしてとらえつつ、実践論的に全面的に見直すことを求める諮問は示されなかったのではないと思われる。

社会教育（研究）には、これまで政策・行政論、法制論、施設論、職員論、実践・活動論さらには住民自治論などがあり、豊かな成果を積み重ねてきたが、本稿で取り上げたような社会教育人材と呼ばれる「担い手」または「支え手」論はほとんど議論されてはこなかったという経緯がある。これらの意味で、今回、社会教育主事の在り方をめぐるさまざまな行政的・政治的動きの中で、そして社会教育士がさまざまな実践を展開することが期待される過程で、政策議論の中に社会教育人材論が取り入れられ、昨今の変動する社会情勢を背景として、社会教育が教育行政の範疇にとどまらず、一般行政とも連携をとり、さらに行政と実践とを媒介する営みとして、地域コミュニティの基盤である人々の関係を紡ぐ役割がとらえられたことで、社会教育の概念定義の変更が見通されながら、「担い手」（「支え手」）論を中軸とする新たな社会教育論が、「人」を中心とした社会教育として浮かび上がってくるようになったのではないと思われる。

今後、この「人」を中心とした社会教育をめぐる議論に注目したいと思う。

## おわりに：

### 自治の土壌を耕す営みの当事者として

第9期中央教育審議会生涯学習分科会の答申『人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）』（2018年12月）の後2年間の準備期間において、新たな社会教育主事養成制度が動き出し、この養成制度によって社会教育主事任用資格を得た人には、社会教育士の称号が附与されることとなった。2020年の

新制度実施後、5年間で約1万名が社会教育士称号を取得し、今日に至っている。

社会の構造的な変容の中で、既述のように「国民」が解体を始め、それを基盤とした社会の底抜けが始まって、「国」の枠組みが揺らいでいる中、改めて地域コミュニティが重視され、そのコミュニティを住民みずからが当事者性を持って生み出し、経営する住民自治が改めて問われる時代状況にあって、政策や施策の焦点が地域コミュニティへと移行して、様々な行政施策の中で社会教育実践が注目されている。その一方で、そこには住民を育成し、住民みずからが地域コミュニティの当事者として互いに対等なかかわりの中で、自治的にみずからのコミュニティを経営するという視点と住民のそのような「学び」を組織する「担い手」（「支え手」）論が欠けており、他方で従来の社会教育主事という専門職の限界つまり教育行政という領域内に社会教育を閉じ込めておくことによる有用性への疑問が呈されて、その制度的な危機が高まっていた。そのような中で、これら双方のいわば危機的状况に対応するための緊急避難的な措置として編み出された社会教育士という公的な称号の授与と社会教育士による社会基盤形成への期待は、その後のさまざまな社会的課題の露呈の過程で、多くの人々の意識するところとなり、社会教育士は、その育成が後手に回るほどにも社会に歓迎され、称号取得者が増えてきている。

しかし、社会教育主事講習実施機関の負担も大きく、受講希望者をすべて受け入れることも困難となってきた。そのためにも、この制度の在り方を更に検討し、その拡充を目指す必要がある。

政策や制度は、社会心理的なものだといわれる。いくらいわゆる政策の論理、制度の論理において合理的であっても、それが人々の日常生活の必要や人と人とのかかわりの論理において合理的なものでなければ、受容され得ず、使ってもらえない、ということである。しかし反面で、政策や制度が、ポピュリズムに墮す、という表現があるように、人々の個別のニーズにあわせるかのようにして、そちらに擦り寄ることで生まれる政治や行

政への住民依存も避けられなければならない。ポピュリズムとは一見、人々の要求を重視しているかのように見えて、それは政治や行政のサービス化の論理であり、結果的に人々を政治や行政に依存させて、自治的な力を奪ってしまい、最後はクレマーヘと変えてしまって、地域コミュニティの自治的なかわりの在り方、つまり人々の生活を人々が互いに支えあいながら、この社会を底の抜けない、問題が起こりにくい社会へとつくっていく当事者性を壊してしまうことにつながってしまう。政治や行政のサービス化は人々の消費者化であり、それは当事者性を否定することによって、人々がみずから互いのかかわりの中で、日常生活を営んでいるという自尊心と有用感・自己肯定感を毀損してしまい、人々から生きていることのよろこびを奪ってしまうことになってしまう。これは、少し強い言葉を使えば、いわば、日常生活から人々のみずからが当事者であり担い手であるという生きる喜びを奪う暴力だといってもよいのではないだろうか。それはまた、既述の「質感のある生」を人々から奪う近代資本制社会の市場による阻害の論理の行政的な反映、つまり新自由主義的な行政の在り方なのである。

その意味で、政策や制度はつねに人々が、これでよいのか、と問いを発し続けるものでなければならない。人々がその問いを発する背中を押す役割を担うのが、本稿の議論では、社会教育主事であり、その実践現場における一つの姿が社会教育士である。しかし、繰り返しになるが、社会教育主事・社会教育士も一つの制度である。この制度がよりよく活用され、よりよい地域コミュニティが、住民の当事者性に満たされ、そこに生きる喜びを生み出すようにして形成され、経営されていくためにも、つねに検証され、議論され、よりよい制度へと組み換えられていくことが必要である。その時の考え方の基本は、自分自身が自治の土壌を耕す営みの当事者であること、である。

以上のように、日本社会は既に徹底した根源的危機の時代を迎え、さらに人生 100 年時代という新たな社会に足を踏み入れている。そのような状況下、私たちはこれまでのような近代資本制社会

を基本とする「国」の枠組みを前提として、生活を考えることが困難となり、それらの社会課題を日常生活の足下で引き受けるための新たな枠組みを必要としている。それが〈ちいさな社会〉と形容し得るコミュニティであり、それはまた私たちがこの社会を構成してきたことの根源的な存在の在り方をも問い返すものとしてある。しかも、そのコミュニティは、従来の資本制社会を基盤とする単一のレイヤーから構成される時空間ではなく、むしろ多重な時間と空間を持つ関係としての複層的なコミュニティである。そして、いまやその〈ちいさな社会〉を私たち一人ひとりが、共同意思決定にもとづいて経営し、個人のウェルビーイングと社会のウェルビーイングを二つながらに実現する試み、つまり「よきこと」に気づき、実践することで、「よき存在」になり続ける〈関係態〉として自己と社会とを生成する試み、すなわち複層的コミュニティ自治の試みを行うための手立ては、社会教育の領域において整えられてきているのだといえる。私たちには、〈関係〉としての〈ちいさな社会〉をどのように構成して、生きるに値する社会をつくるのかが、問われているのである。

（本稿は、日本社会教育学会 70 周年国際シンポジウム[2024 年 9 月 14 日]における報告「重層的コミュニティ自治の試みと社会教育—根源的危機の時代に—」を大幅に加筆修正したものであることをお断りしておく。）